

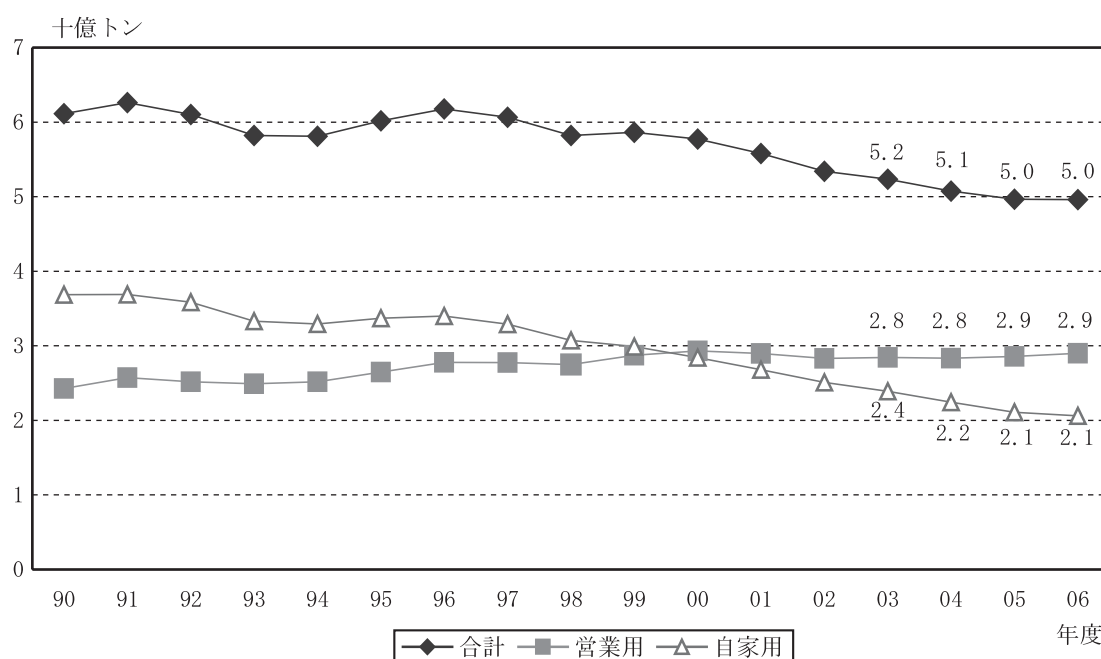
## 貨物輸送（陸運）

### 1. 輸送状況

#### （1）トラック

トラック貨物輸送量は、長期的にみて減少傾向にある。貨物輸送を自社のトラックからトラック事業者に委託するアウトソース化で自家用トラックが大きく輸送量を減少させているのに対し、営業用トラックは2002年度から小幅ながら増加基調が続いている（図表12-1）。しかしながら、営業用トラックも2007年度は輸送量で小幅な減少が見込まれる。貨物の品目別では、金属製品や化学工業品といった生産関連貨物の減少に加え、食料工業品や日用品といった消費関連貨物の減少も見られる（図表12-2）。2008年度も微減となる見通し。

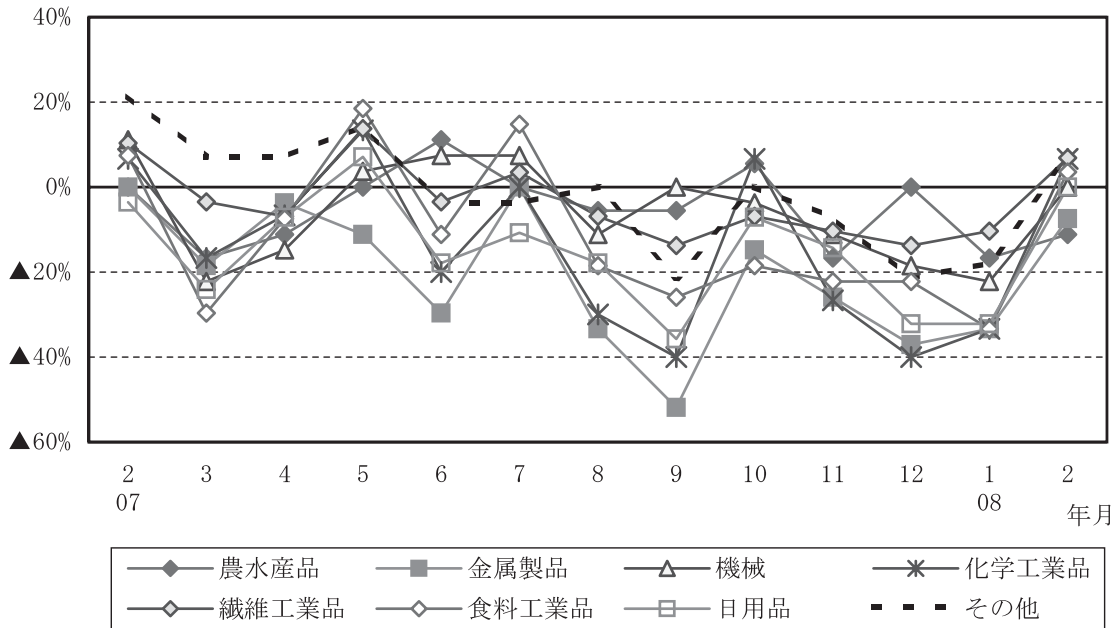
図表12-1 営業用及び自家用トラック貨物輸送量（トン数）



（出所）国土交通省「自動車輸送統計月報」

一方、営業用トラック全体の輸送量が大きく増加しない状況下、トラック事業者数は1990年の規制緩和以降増加し続けている（1991年3月末4万社105万台→2007年3月末6.2万社140万台）。事業者数の太宗は小規模事業者であり、こうした参入状況から、運賃競争に陥りがちな構造になっている。

図表 12-2 特積トラック事業者（32社）輸送品目別輸送状況



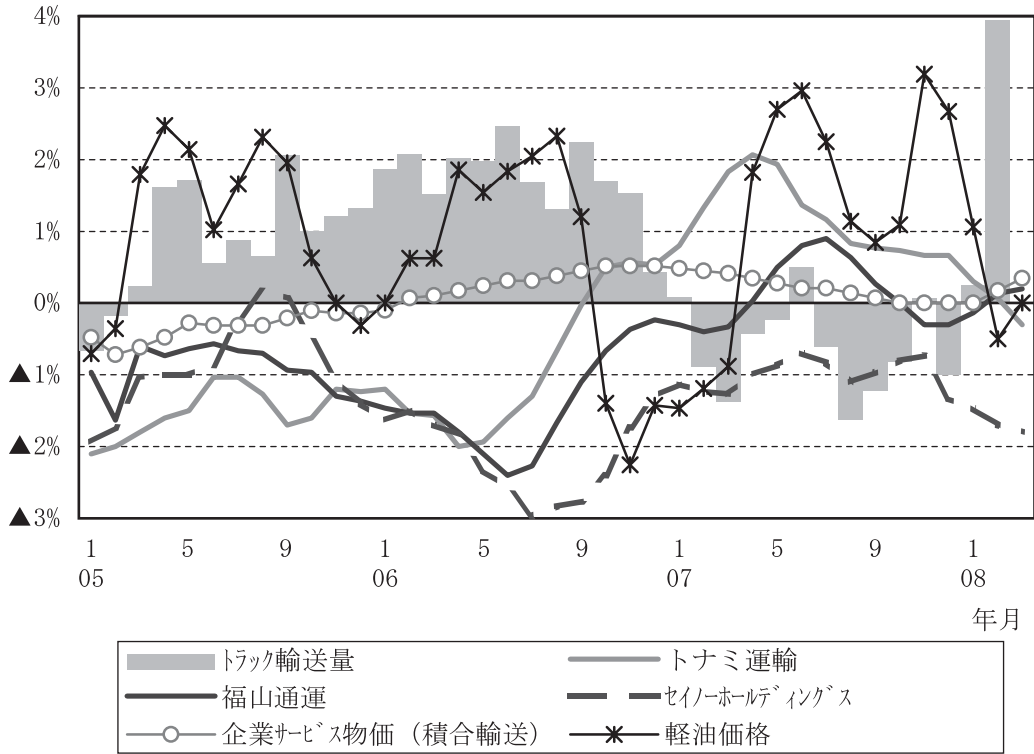
(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」

調査結果(回答)を増加・不変・減少に分け、全体に占める増加、減少の割合を百分率で算出しウェイト付けし、増加ウェイトから減少ウェイトを減じたもの。数値が高い程、回答事業者全体に占める「量が増加した」と回答した事業者が多いことを示す。

大手トラック事業者は広域ネットワーク維持のため、そのオペレーションを一定程度アウトソースしており、大手トラック事業者のもとに重疊的な下請け構造になっている。昨今の燃料油価格高騰の影響は、大手特積トラック業者であっても、軽油価格の高騰分を最終の荷主向け運賃単価に十分転嫁出来ているとは言い難い状況である(図表 12-3)。

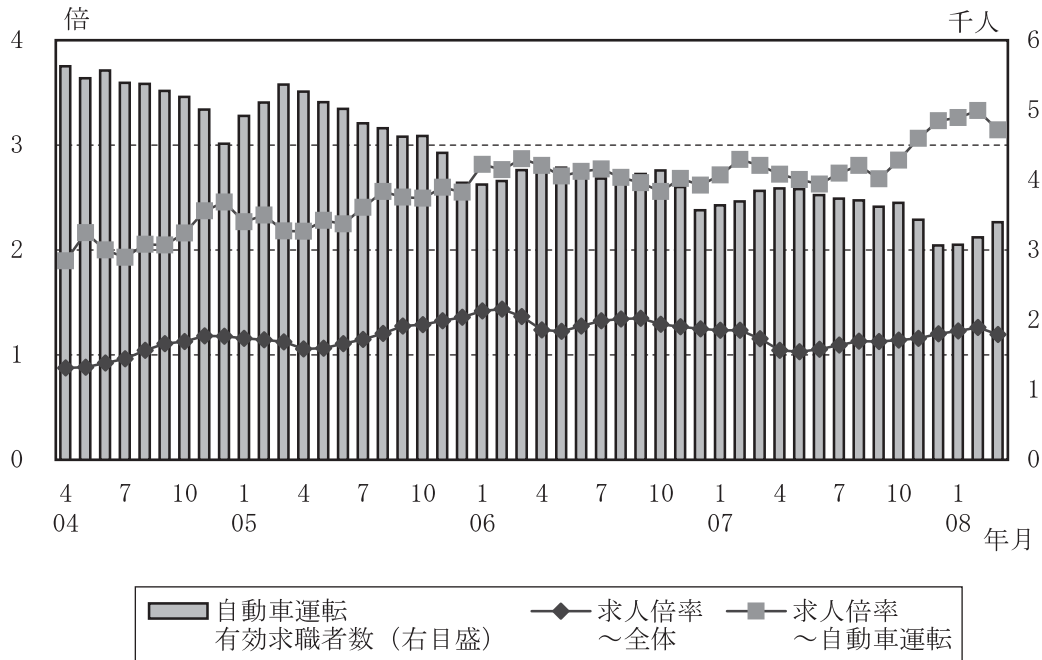
また、トラック業界の人材不足も深刻である。トラック運転手は高齢化が進んでおり、若年層を求める業界に対し、トラック業界への求職者は少なく、足元では有効求人倍率は3倍にも達している(図表 12-4)。燃料油価格高騰の影響に加え、人材確保難がトラック業者の経営圧迫要因になっている。

図表 12-3 特積大手の運賃単価の対前年同月比及び軽油価格伸び率



(出所) 各社データは各社IR資料。その他は国土交通省、日銀。直近値を除き3ヵ月移動平均  
軽油価格伸び率は石油情報センターHP

図表 12-4 有効求人倍率 (東京)

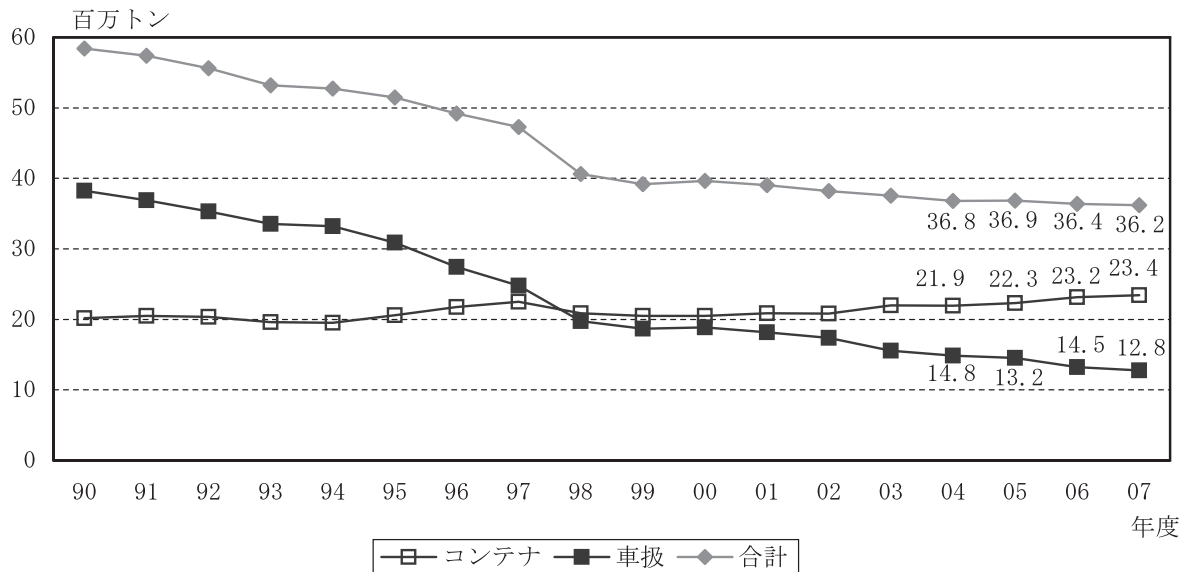


(出所) 厚生労働省東京労働局HP

(2) 鉄道

J R 貨物の輸送量は、長期的には減少傾向にある。これは環境対策などで国内工場の重油使用が減少していることにより、車扱<sup>1</sup>の石油輸送が減少していることが大きい。一方で、トラック幹線輸送を鉄道や内航海運に移行するモーダルシフトにより、コンテナ<sup>2</sup>は緩やかながら増加している（図表 12-5）。

図表 12-5 J R 貨物種類別取扱量



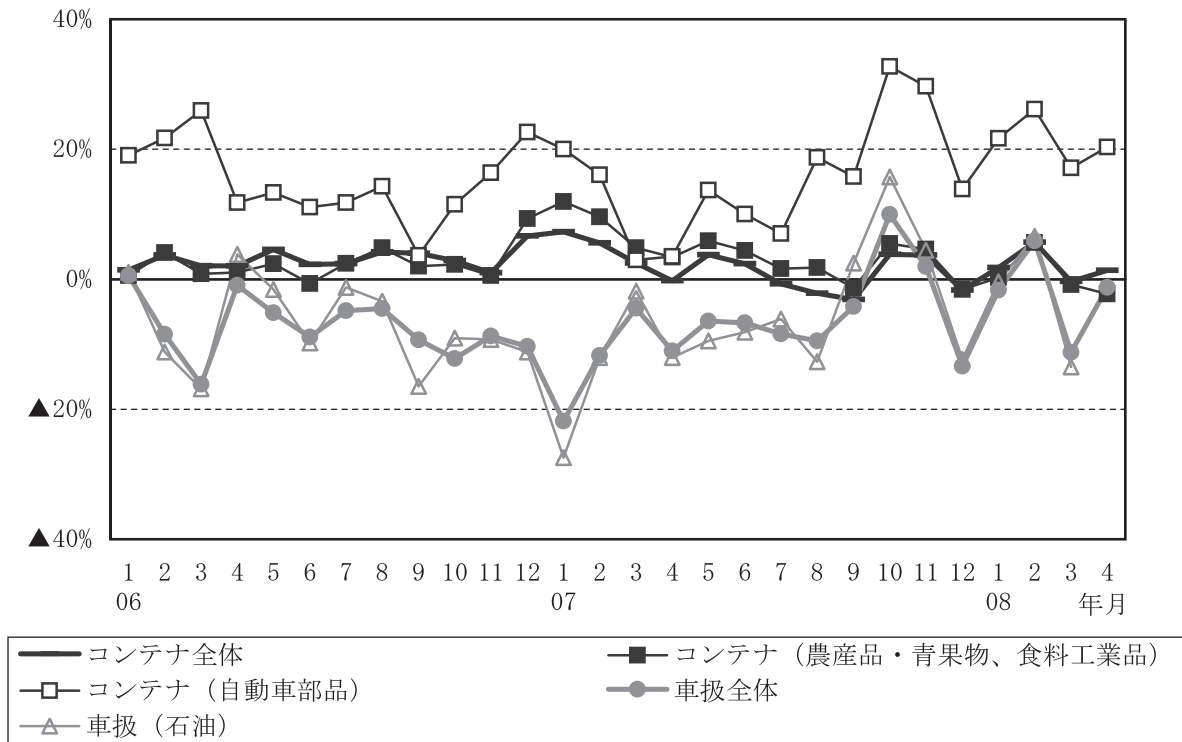
(出所) 国土交通省「鉄道輸送統計年報」及び J R 貨物 H P

J R 貨物の輸送状況については、コンテナは、2007 年度合計 23.4 百万トンの輸送品目別内訳では、紙・パルプ 3.7 百万トン、食料工業品 3.4 百万トン、農作物・青果物 2.4 百万トン、化学工業品 2.2 百万トン、化学薬品 1.7 百万トン、自動車部品 0.8 百万トンなどとなっている。車扱は、2007 年度合計 12.8 百万トンのうち石油が 8.2 百万トンと約 2 / 3 を占める。輸送量の変化を見ると食料工業品、農作物・青果物の合計値がほぼ増加基調で推移している。また、輸送量では少ないものの、大手自動車メーカーの自動車部品専用コンテナ列車の新設、増発などの影響から自動車部品の輸送量伸び率が大きい（図表 12-6）。2008 年度は、コンテナは増加が見込まれるが、車扱の石油輸送で重油は引き続き減少し、現在の主力であるガソリン、軽油、灯油の需要も足元の原油高による消費落ち込みで減少する可能性がある。

<sup>1</sup> 有蓋車、タンク車等の貨車を 1 車両単位で貸切りし輸送する形態

<sup>2</sup> 貨物をコンテナに入れてトラックと鉄道が協同して、発荷主の戸口から着荷主の戸口まで中の貨物を積み替えることなく一貫輸送する列車形態

図表 12-6 JR 貨物品目別輸送量前年同月比

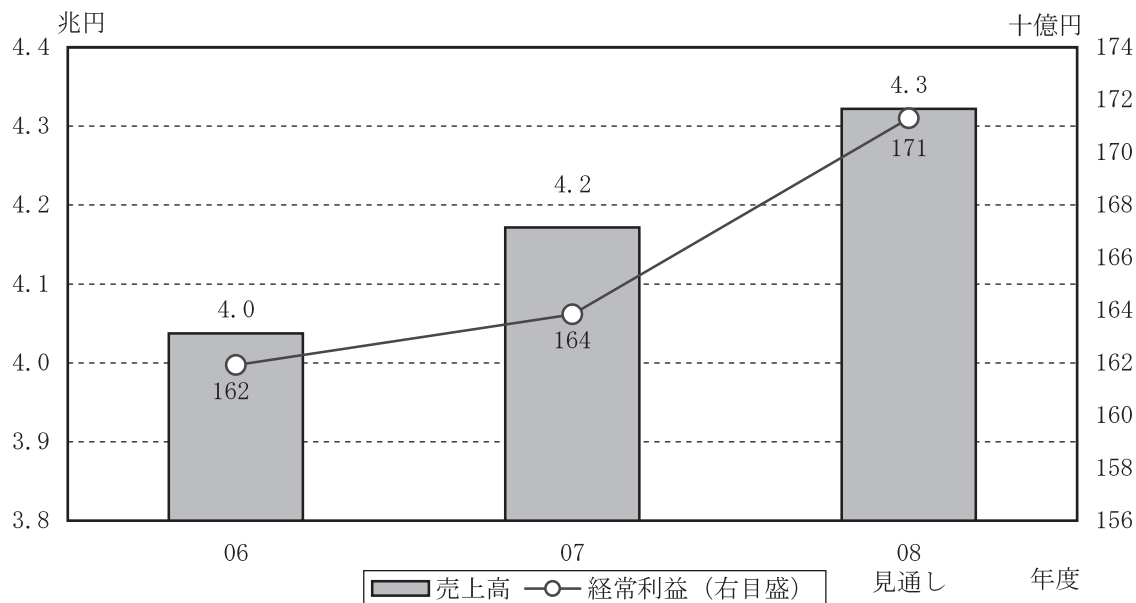


(出所) JR 貨物HP

## 2. 決算

トラック主要5社の2007年度決算（連結）は、増収増益となった（図表12-7）。

図表12-7 トラック主要5社（連結）の決算動向

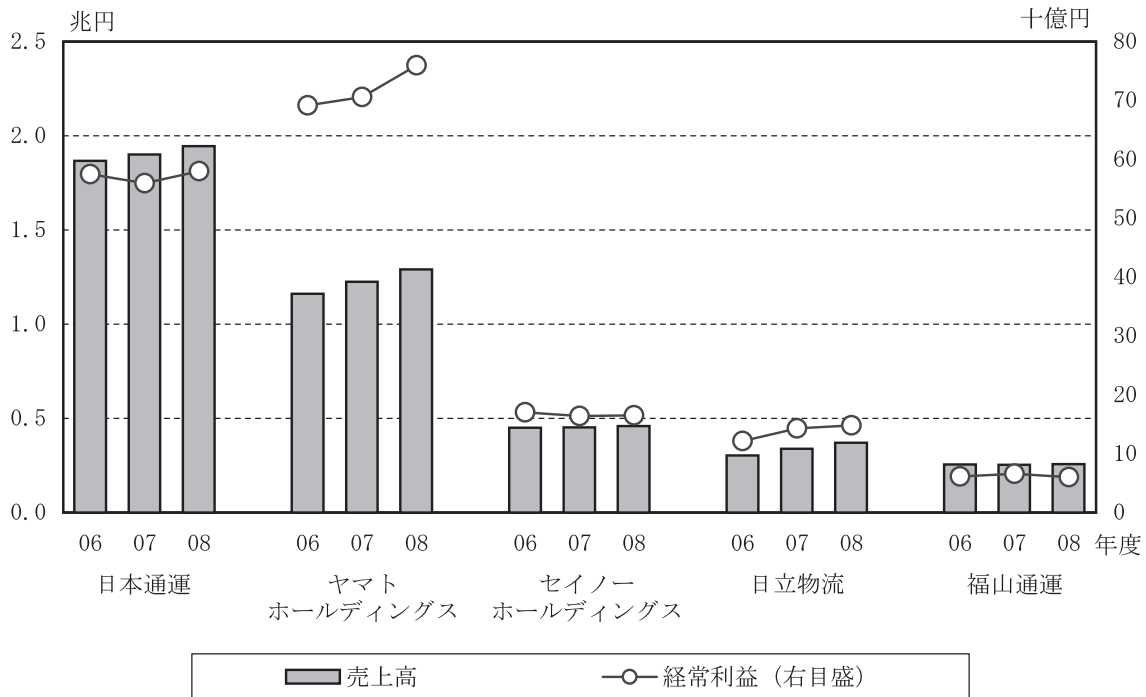


（注）主要5社：日本通運、ヤマトホールディングス、セイノーホールディングス、日立物流、福山通運（出所）各社IR資料

2007年度売上高は前年比3%強の増収となったものの、営業利益、経常利益は前年比微増となった。軽油価格上昇などコスト増要因に対する運賃単価改定効果も一部に見られるものの、既述の通り全体としては運賃単価改定が十分ではない状況であると思われ、労働力不足による人件費増加や軽油価格上昇が利益率の伸びを抑えている。事業者毎に収益性を見ると、宅配便や3PL<sup>3</sup>を強みとする事業者（ヤマトホールディングスや日立物流）と、特積トラック事業を主体とする事業者の収益性には差があり、その差は拡大している（図表12-8）。

<sup>3</sup> サード・パーティ・ロジスティクス：第三者である利用運送を使用し、荷主側の物流を全面的に代行する事業者。日本では特に、荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する付加価値の高い新たなサービスとして捉えられている

図表 12-8 トラック主要 5 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し  
 (出所) 各社 I R 資料

2008 年度は、5 社合計で増収増益を見込む。引き続き、各社ともに燃油サーチャージの導入なども含めた運賃単価改定や、物流・仕分け・保管の一括受託などの高付加価値化に注力し、収益確保を図るものと思われる。リスクファクターは引き続き労働力不足による人件費増加や軽油価格上昇である。営業費用項目開示事業者<sup>4</sup>の費用内訳合算値を見ると、2007 年度の自社の人件費は前年比 4.2%増加している。一方で、下請先等向け委託、備車費などについては、下請先の人件費や燃料費を織り込むものの、相対的には伸び率は低く（同 2.8%増）、今年度は委託、備車費などが高まる可能性がある。こうしたコスト増の最終的な荷主への価格転嫁が難しい場合には、特にアウトソース幅の大きい特積トラック事業者にとって収益の圧迫要因となる。

<sup>4</sup> 日本通運（単体）、ヤマトホールディングス（連結）、日立物流（連結）

### 3. 実運送の効率化を目指した大手間の提携の動き

荷動きに大きな伸びがないなかでも、これまでトラック業界では、大手トラック事業者が自社の特徴や強みをより強化するための中堅事業者との事業提携や買収は複数見られたものの、実運送そのものの効率化を目指した大手間での提携などは見られなかった。これは参入者多数の斯業界において、下請事業者が価格バッファーとなっていたことや自社の人件費削減などで対応が可能であった側面が大きいものと思われる。しかしながら近時は、労働力不足や燃油価格の上昇でこうした調整は難しくなり、実運送の経営環境は厳しくなっている。しかる状況下、近時は大手事業者間での提携が目立っている。既述の主要5社に関わる主な提携などを列挙したのが図表 12-9 である。

図表 12-9 近時の主な提携事例

| 公表日      | 事業者                       | 内容               | 狙い  |
|----------|---------------------------|------------------|---|
| 2006年2月  | ヤマトホールディングス、セイノーホールディングス他 | JITBOX チャーター便    | ヤマトの集配機能、セイノーの幹線輸送機能の活用など各社の機能、強みを活用しつつ、小、中ロットの荷物を多頻度、かつ定時に送る荷主の効率化ニーズに対応 |
| 2006年5月  | ヤマトホールディングス、日本郵船          | 国際物流輸出入一貫ロジスティクス | 国内外一体となった物流効率化の荷主ニーズに即応する体制構築   |
| 2007年10月 | 日本郵政、日本通運                 | 宅配便事業統合          | 統合によるシステム投資、ネットワーク投資の効率化  |
| 2007年12月 | 全日空、日本通運、近鉄エクスプレス他        | クーリエ便事業強化        | 合弁会社設立によるUPS、FEDEX、DHLなどグローバルクーリエ便大手への対抗                                  |

(出所) 各社HP等

今後についても、市場拡大が見込めず、かつ荷主の物流の質・価格への目線も高くなるなか、大手事業者でも自社の強みへの特化戦略が進むものと思われ、これを補完する提携や、事業売却などが広がるものと見込まれる。



## 通 信

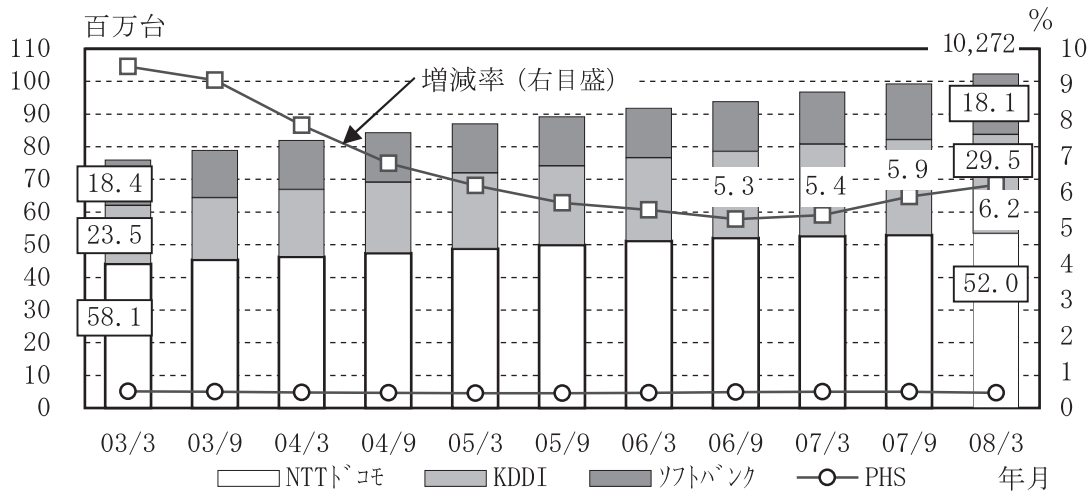
### 1. 契約

#### (1) 移動体通信

2007年度の携帯電話累計契約数（図表13-1）は、各社の新料金体系が好評だったことなどを背景として、前年比6.2%（601万台）増の1億272万台と、2006年度に引き続き市場が拡大した。前年比で6%を超えて増加したのは2004年度以来のことになる。

なお、2008年3月末時点の累計契約数を推計人口（1億2,777万人／2007年10月1日時点）で割った人口普及率は80.4%（前年比4.7ポイント上昇）まで上昇している。

図表13-1 携帯電話累計契約数



（出所）電気通信事業者協会

各社個別に契約純増数（図表13-2）をみると、12ヵ月のうち11ヵ月でソフトバンクが首位となっており、同社の躍進が目立った一年になった。基本料を月額980円に抑えた「ホワイトプラン」が市場に定着し、累計契約数の拡大につながったものと考えられる。

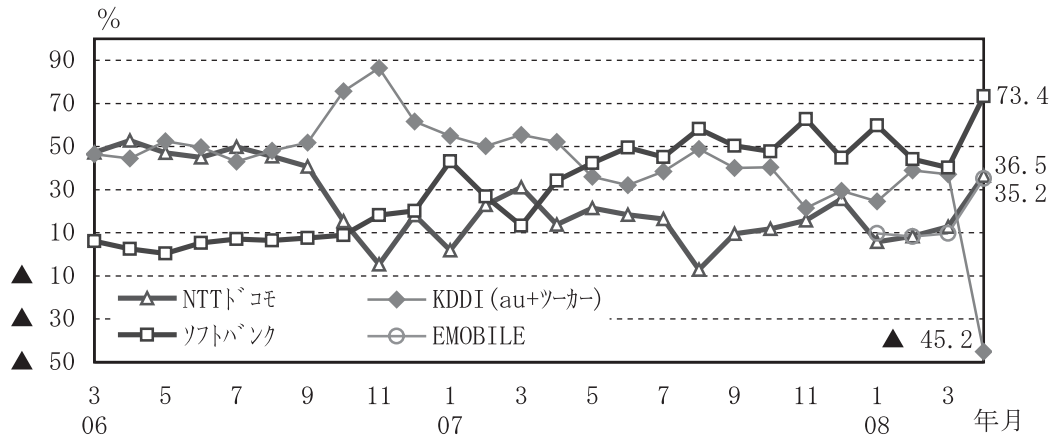
一方、KDDIは、2006年度は純増シェアが50%を超えるなど若年層をターゲットとして契約を増やしてきたが、2007年末の新端末の開発遅延といった特殊要因もあり、2007年度は純増シェア35.8%（215万台）とソフトバンク（同44.6%、268万台）に及ばず、前年度の首位から2位に後退した。

NTTドコモは、契約純増数77万台と2006年度（148万台）から大きく数字を落としており、苦戦を強いられた。シェアは54.4%から52.0%と2.4ポイント下落しており、一人負けの状態であった。

PHSについてみると、2007年6月から9ヵ月連続で累計契約数が減少しており、PHS離れが加速している（図表13-3）。2008年3月は最繁忙期であることから累計契約数は増加したものの、翌月には再び純減に転じている。これは携帯電話利用料の下落が進んだこと

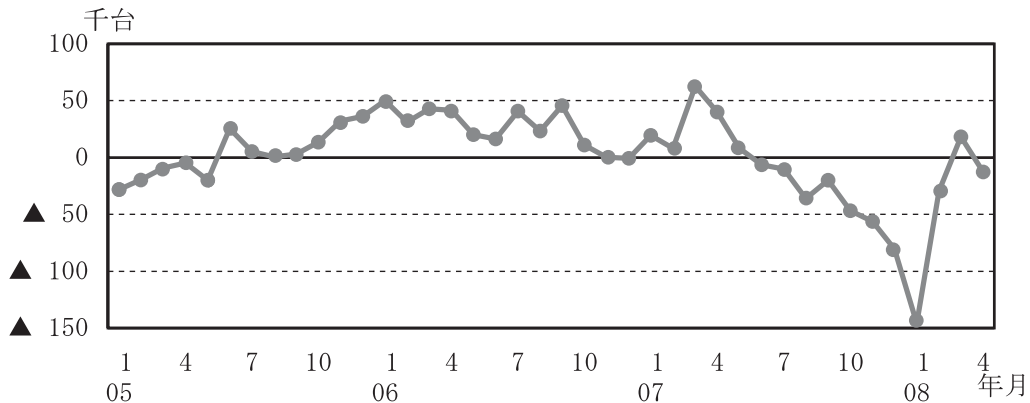
で、PHSの強みであった価格の安さが消費者にとって魅力的なものに映らなくなってきているためと考えられる。

図表 13-2 携帯電話 純増シェア



(出所) 電気通信事業者協会

図表 13-3 PHS 契約純増数



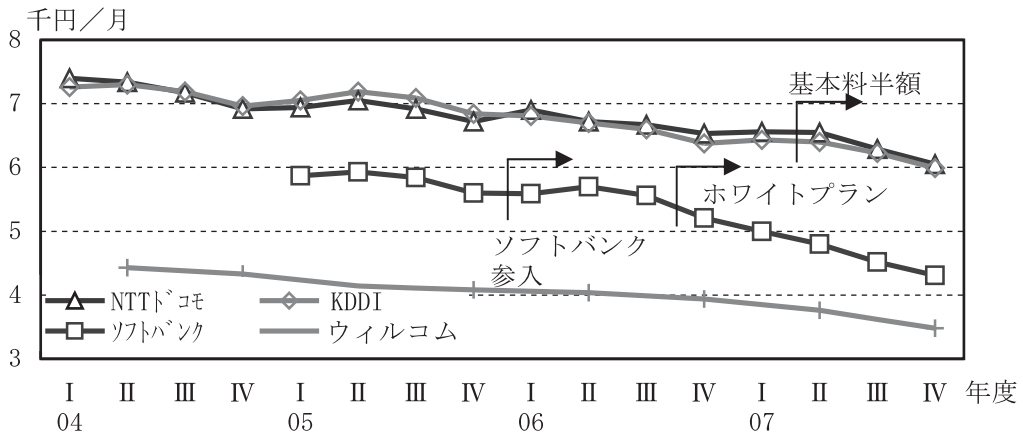
(出所) 電気通信事業者協会

総合ARPU<sup>1</sup> (図表 13-4) をみると、下落傾向で推移していたが、特にホワイトプランの導入以降、ソフトバンクのARPUの下落が加速している。遅れて、NTTドコモとKDDIでも基本料半額をきっかけにARPUが下落している。ソフトバンクとウィルコムの価格差は、2006年第I四半期で1,500円程度あったが、直近では800円程度にまで縮小している。ソフトバンクはさらに価格面での攻勢を強めており、今後もPHSは苦戦を強いられることが予想される。一方、データARPUは上昇しており (図表 13-5)、各社ともデー

<sup>1</sup> Average monthly Revenue Per Unit : 1契約あたり月間平均収入

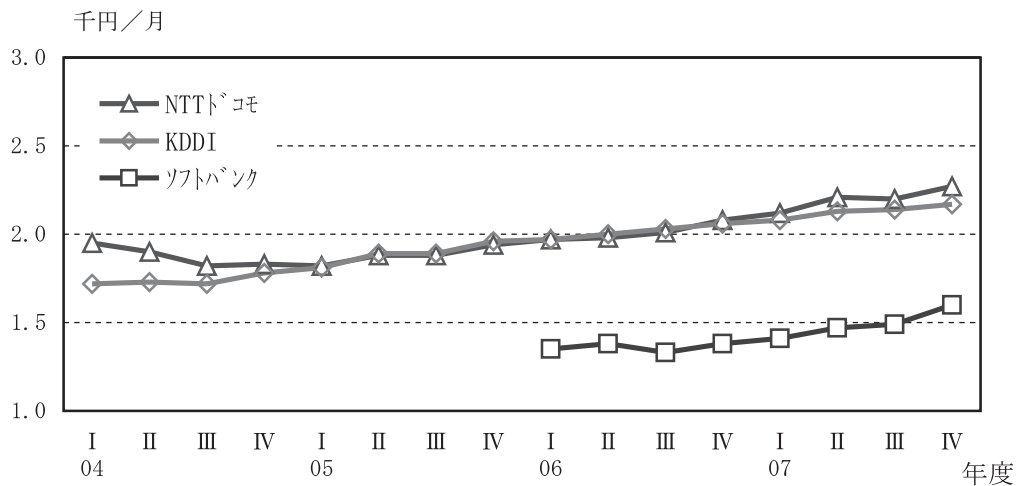
タ通信を新たな収益源とすべく、動画などリッチコンテンツの充実を図っている。

図表 13-4 総合ARPU



(出所) 各社IR資料

図表 13-5 データARPU



(注) データARPUは総合ARPUに含まれる

(出所) 各社IR資料

2008年度は、法人契約などの伸張により、累計契約数は増加基調で推移すると考えられる。各社個別にみると、ソフトバンクは好評だった「ホワイト学割」の受付を9月まで延長するなど、さらに攻勢を強めている。他にも、ディズニーとの協業、新コンセプト端末の販売、ボーダフォンとチャイナモバイルとのジョイントベンチャー設立、iPhone3Gの発売など、先進的な取り組みを行っており、その動向が注目される。

KDDIは、2008年度の純増目標を126万台としており、前年よりも控えめな計画(2007年度実績：215万台)となっている。一方、固定通信分野でCATV事業者との提携を広げ

るなど積極的に事業展開を図っており、今後は固定通信も含めた競争激化が予想される。

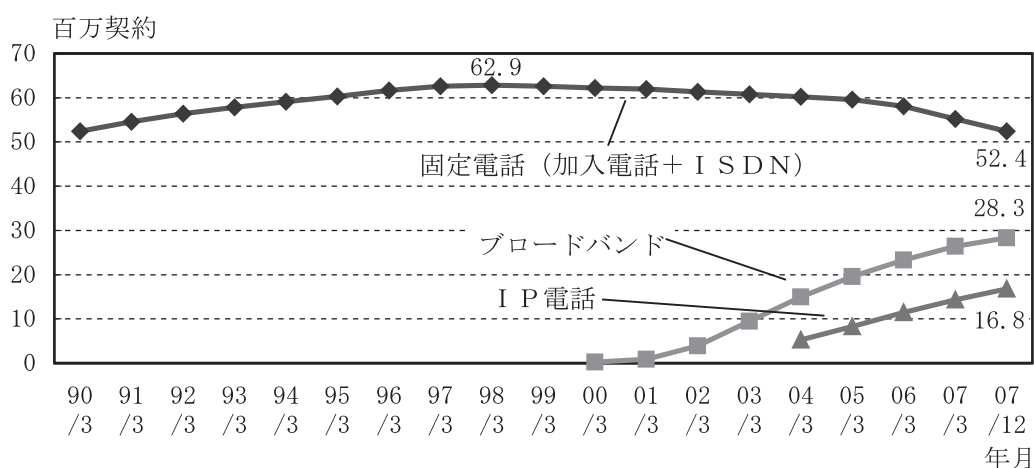
N T T ドコモは、新規顧客の獲得よりも既存顧客の満足度向上を重視するとのことであり、量から質への転換を図っている。また、社内体制を刷新するなど、一人負けを払拭しようとしており、どこまで回復するか注目される。

## (2) 固定通信

固定電話（加入電話＋I S D N）の累計契約数（図表 13－6）は、2007 年 12 月末時点で 5,240 万件と、1998 年 3 月末時点をピークに減少が続いている。一方 I P 電話は、一貫して増加基調で推移している。ブロードバンド契約の増加に伴い、固定電話もインターネット網で、という考え方が増えてきていることが背景にある。

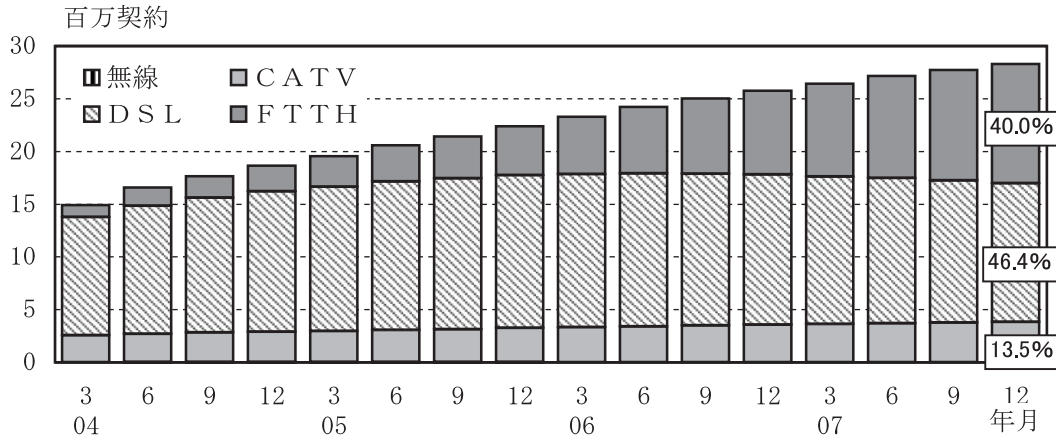
2007 年 12 月末時点のブロードバンド累計契約数（図表 13－7）は、2,830 万件と伸び率は徐々に鈍化しているものの、年間で 255 万件増加（前年比 9.9%増、2005 年：同 19.9%増、2006 年：同 15.1%増）した。内訳をみると、光ファイバーを利用する F T T H が年間で 339 万件増（前年比 42.7%増）と大幅に増加している（累計契約数は 1,133 万件で市場シェアは 40.0%）。一方で、銅回線を利用する D S L の累計契約数は年間で 110 万件減少し、1,313 万件となった。世界では D S L の累計契約数が最も多く、日本でも 2007 年 12 月末時点の市場シェアは 46.4%と最大だが、2006 年 4－6 月期から減少に転じており、F T T H に累計契約数で追い越されるのも時間の問題となっている。また、C A T V を利用した接続も増えており、年間で 26 万件増と、F T T H などに比べると数字は低いながらも堅調に増加している。

図表 13－6 各種サービス加入契約数



(出所) 総務省

図表 13-7 ブロードバンド接続の普及状況



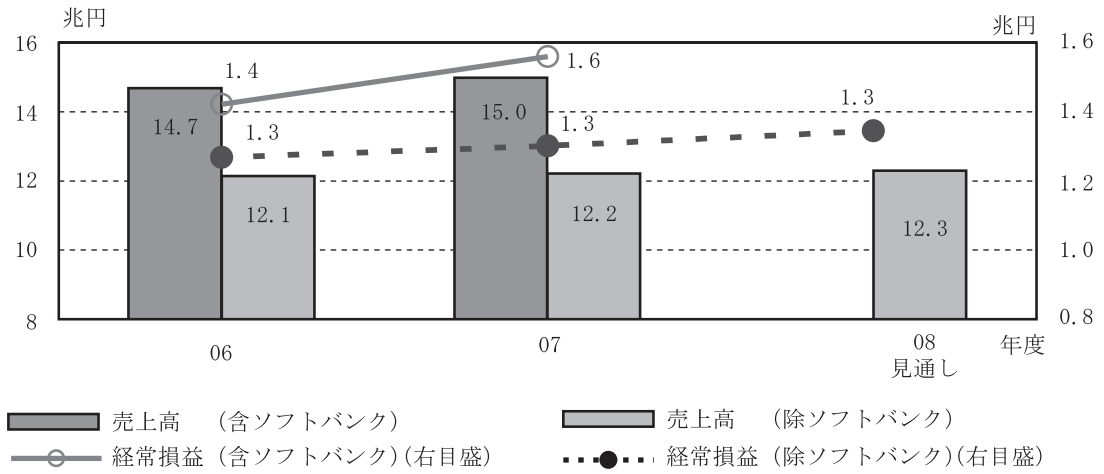
(出所) 総務省

## 2. 決算

通信主要5社の2007年度決算(連結)(図表13-8、13-9)は、NTT東西で加入電話の解約が進み減収となったほか、NTTドコモで料金割引プランの導入の影響で減収となったものの、KDDIとソフトバンクで携帯電話契約の増加により増収となったことで、5社合計の売上高は14兆9,883億円と前年比2.1%の増収となった。経常利益は、NTT東西で減収の影響などにより520億円の減益となったが、NTTドコモで代理店手数料支払いなどの減少などにより増益となったことに加え、KDDIとソフトバンクで増益となったため、全体では前年比1,379億円増益(同9.7%増)の1兆5,596億円となった。

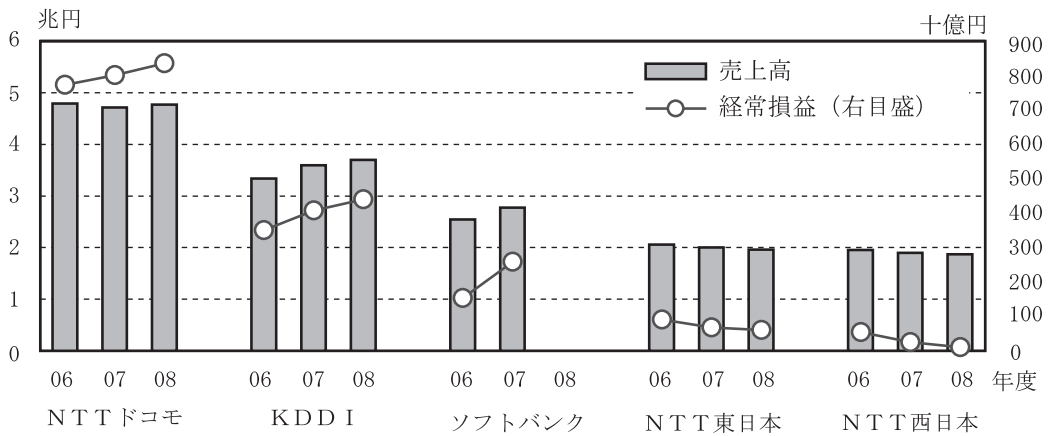
2008年度は、NTTドコモとKDDIは料金割引プランの通期寄与の影響で減収圧力がかかるものの、販売奨励金の削減を背景とする端末販売収入の増加などがあるため、増収増益を見込む。NTT東西では、加入電話の解約が進むこと、インターネット市場で競争が激化することなどから減収減益を見込んでいる。その結果、ソフトバンクを除く主要4社の売上高は12兆2,990億円(同0.7%増)、経常利益は1兆3,450億円(同3.4%増)と、増収増益となる見通し。

図表 13-8 通信主要 5 社（連結）の決算動向



(注 1) 主要 5 社：NTT ドコモ、KDD I、ソフトバンク、NTT 東日本、NTT 西日本  
 (注 2) NTT ドコモは税引前利益を使用  
 (出所) 各社 IR 資料

図表 13-9 通信主要 5 社（連結）の会社別決算動向



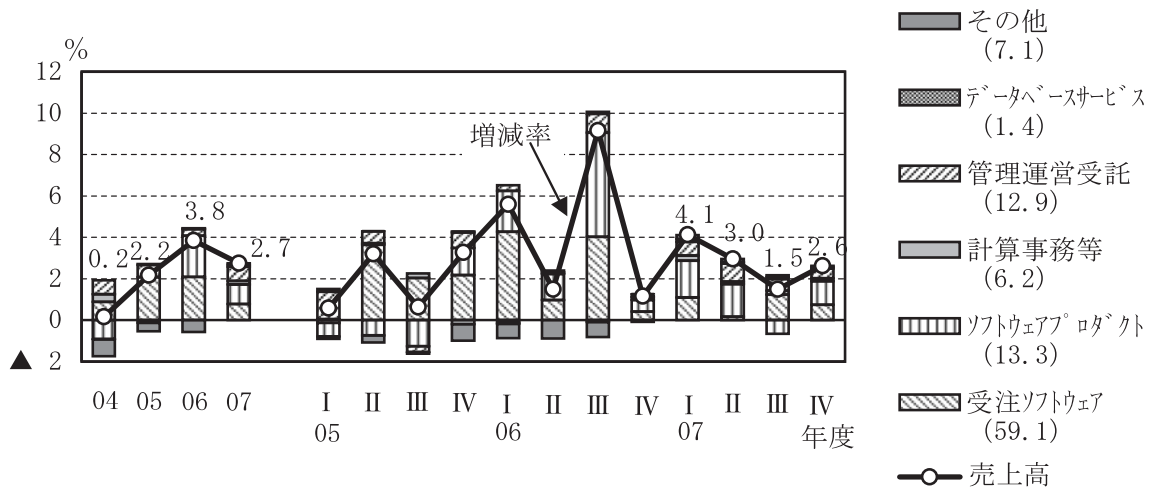
(注) 2008 年度は見通し  
 (出所) 各社 IR 資料

## 情報サービス

### 1. 売上高

2007年度の情報サービス売上高（図表14-1）は、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトを始め全ての分野で堅調だったことを受け、11兆2,769億円（前年比2.7%増。2006年度:10兆9,762億円）と14年連続で増加した。

図表14-1 情報サービス売上高の伸び率



（注）括弧内は2007年度のシェア（%）

（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

#### （1）受注ソフトウェア

2007年度の受注ソフトウェア売上高は6兆6,673億円（前年比1.3%増）と、供給側で人員不足などの影響が生じたこともあり2006年度（同3.5%増）や2005年度（同3.5%増）に比べて伸びがやや鈍化したものの、引き続き増加となった。四半期別にみると、2007年度第IV四半期まで11四半期連続で増加を維持しており、市場規模は拡大している。

増加になった要因には、金融機関でメガバンクのシステム統合需要や共同利用型システム需要があったこと、製造業でSCM（Supply Chain Management）構築に伴うシステム投資があったことなどが挙げられる。

#### （2）ソフトウェアプロダクト

2007年度のソフトウェアプロダクト売上高は、1兆4,998億円（前年比7.3%増）と、2年連続で増加となった。

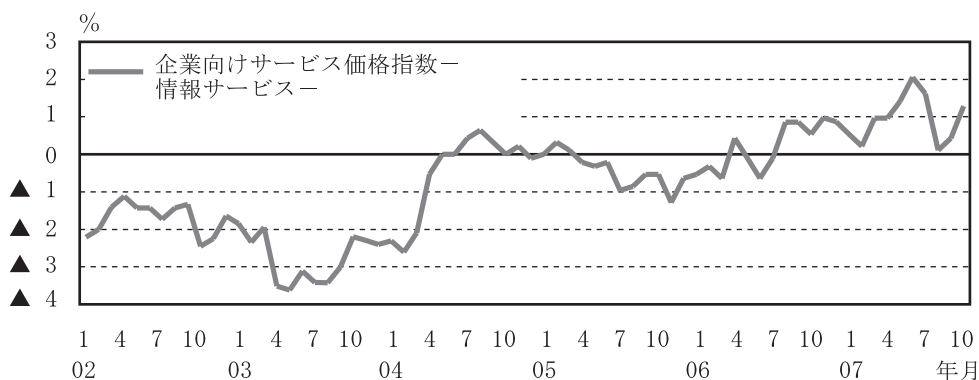
要因としては、ゲーム機の販売が増加した結果、ソフトウェアプロダクトの50%弱を占めるゲームソフトの売上が増加したことなどが挙げられる。ゲームソフトの売上は、2000年度

の集計開始以来、過去最高を更新した。

### (3) 価格

日本銀行が公表する企業向けサービス価格指数（図表 14-2）をみると、情報サービス業の平均的な単価は 2004 年まで下落傾向であったが、2006 年半ばから上昇に転じており、直近では前年比 1%内外の伸び率での上昇が続いている。これは、受注ソフトウェアで、ユーザー側の IT 投資需要が増加する一方、受注側の動員できる人員に限りがあることから、選別受注が可能となってきたことが要因と考えられる。人手不足は短期的に解消困難であり、当面は価格の上昇が続くと思われる。

図表 14-2 情報サービス業の価格（前年同月比伸び率）



（出所）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

### (4) 今後の見通し

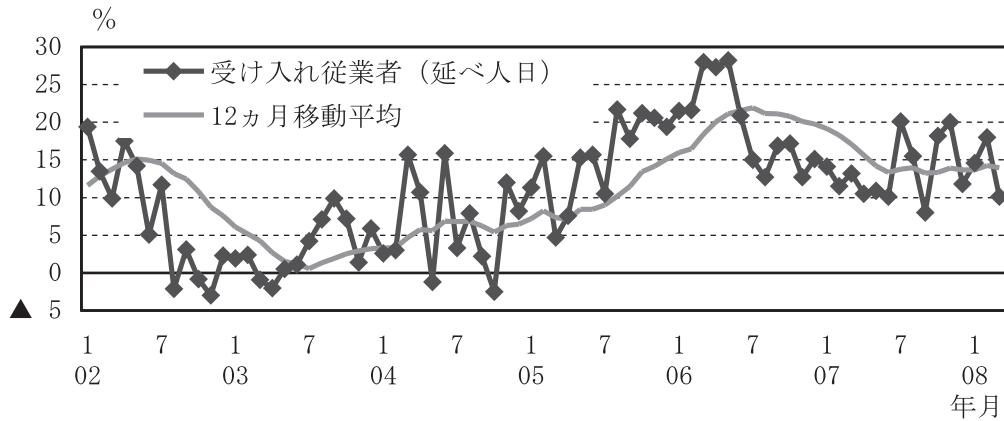
情報サービス売上高伸び率の先行指標と考えられる情報サービス受入従業者伸び率の推移（図表 14-3）をみると、2006 年前半に比べてやや鈍化しているものの、前年比 10~20% の上昇が続いていることから、当面の事業環境は良好と考えられる。

また、4月に発表された日銀短観によると、2008 年度のソフトウェア投資額は前年比 0.2% 増と横ばいになる見通しであり、2008 年度も相応の需要はある。内訳をみると、銀行業で大型案件の剥落などにより減少（前年比 4.3% 減）するものの、大企業・非製造業（同 3.9% 増）や保険業（同 29.9% 増）で増加することで、横ばいとなる見通し。

以上により 2008 年度も引き続き相応のソフトウェア投資需要が期待できることに加え、データセンターなどの IT アウトソーシング需要も堅調に増加するため、情報サービス全体の売上は 2008 年度も高水準で推移する見通し。



図表 14-3 情報サービス業の受入従業者（前年同月比伸び率）



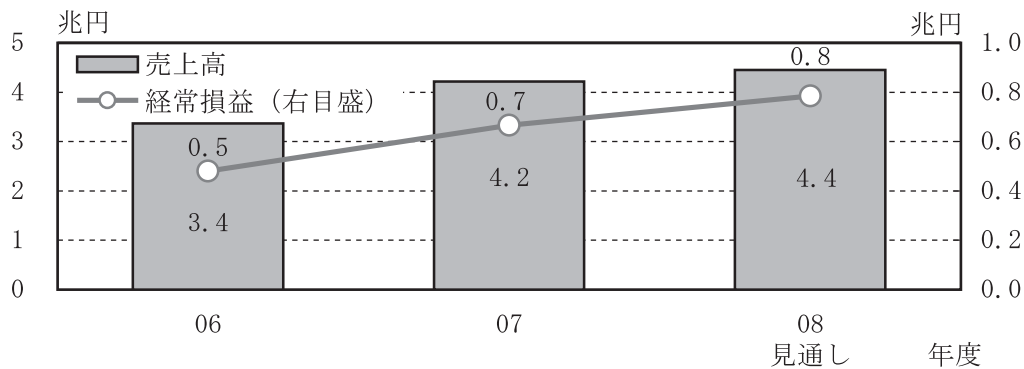
（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

## 2. 決算

情報サービス主要6社の2007年度決算（連結）（図表14-4、14-5）は、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトともに増加したため、6社全てで増収増益となり、売上高は前年比25.1%の増収、経常利益は同38.9%の増益となった。

2008年度は、国内景気の先行き不透明感はあるものの、保険業などで高水準なIT投資需要の持続が予想されること、海外向けを中心にゲームソフトの販売が好調であることなどを背景に、主要6社の業績は増収増益となる見通しである。

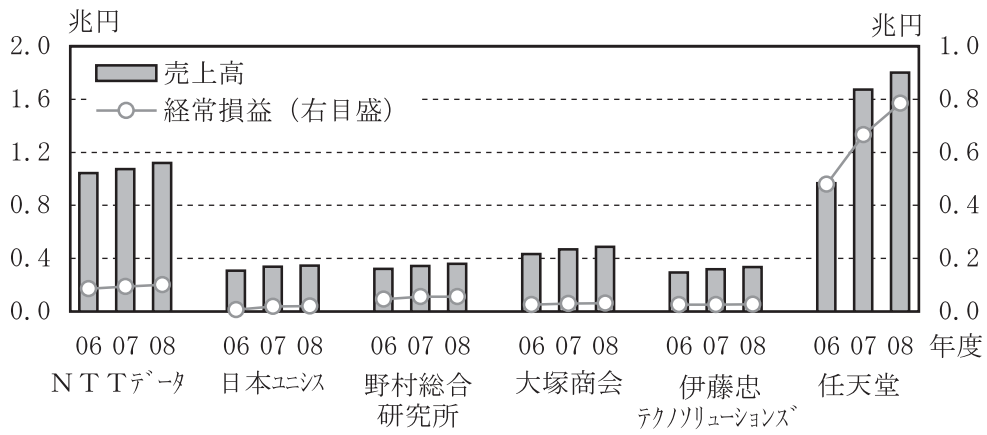
図表 14-4 情報サービス主要6社（連結）の決算動向



（注）主要6社：NTTデータ、日本ユニシス、野村総合研究所、大塚商会、伊藤忠テクノソリューションズ、任天堂

（出所）各社IR資料

図表 14-5 情報サービス主要 6 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し

(出所) 各社 I R 資料

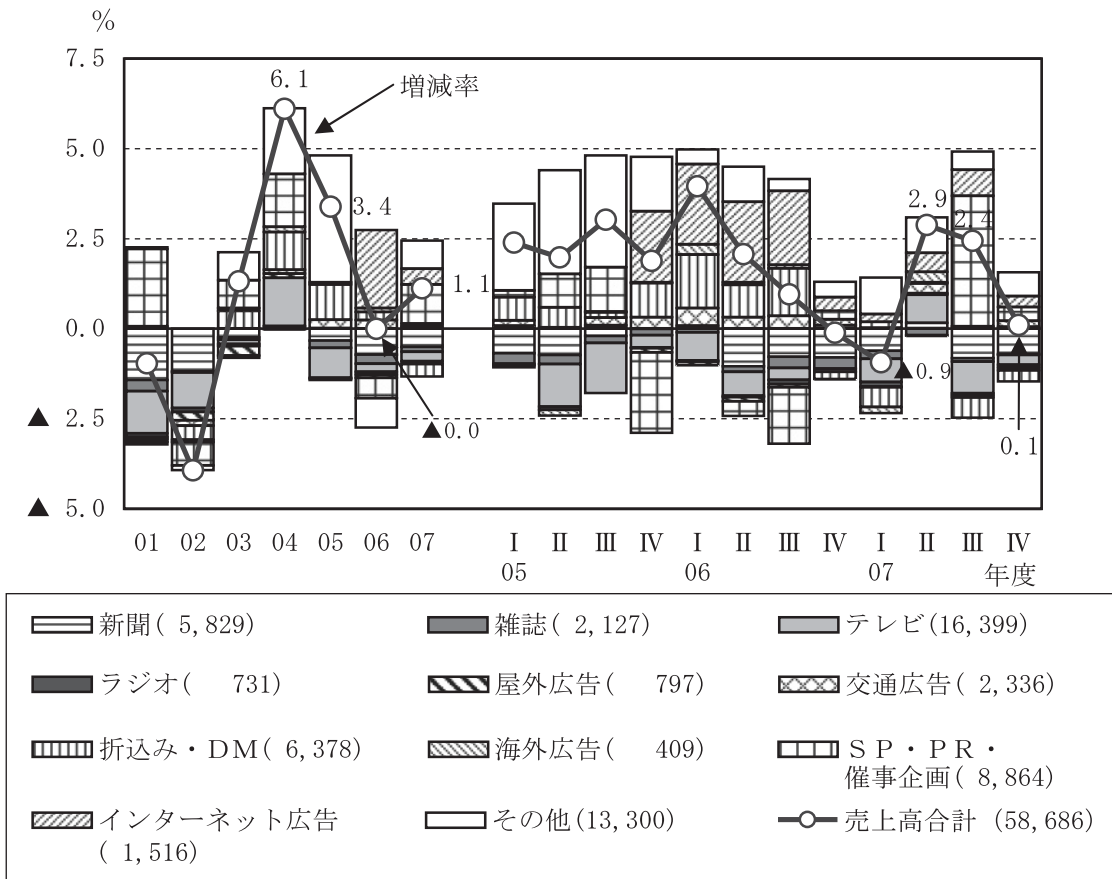
# 広 告

## 1. 売上高

2007年度の売上高は、図表15-1に示すように、第Ⅱ四半期から第Ⅲ四半期にかけて連続して伸び、5兆8,686億円と増加に転じた（前年比1.1%増）。

媒体別に見ると、新聞、雑誌、テレビ、ラジオの主要4媒体は、2兆5,086億円と全体的に低調で3年連続で減少した（同2.2%減）。特に、テレビ以外の3媒体は、2001年度以来、減少傾向が続いている。また、売上高全体の約30%を占めるテレビについても、1兆6,399億円と3年連続で微減傾向が続いている（同0.9%減）。一方、2007年度の売上高を牽引した媒体が、SP・PR・催事企画とインターネット広告である。SP・PR・催事企画は、隔年開催の東京モーターショー（2007年10月開催）などのイベントにより第Ⅲ四半期以降に増加し、8,864億円と増加に転じた（同7.6%増）。また、2006年度から統計項目となったインターネット広告は、年間を通して堅調に推移し、1,516億円と大きく増加した（同20.5%増）。

図表15-1 広告売上高の増減率・寄与度

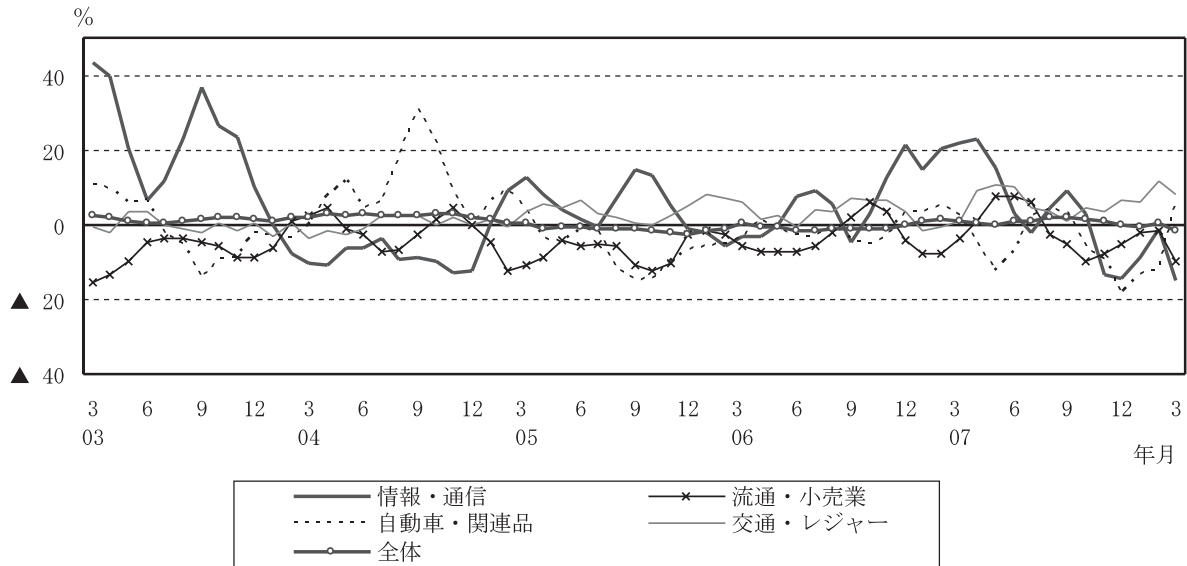


(注) 括弧内は、2007年度売上高（億円）

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

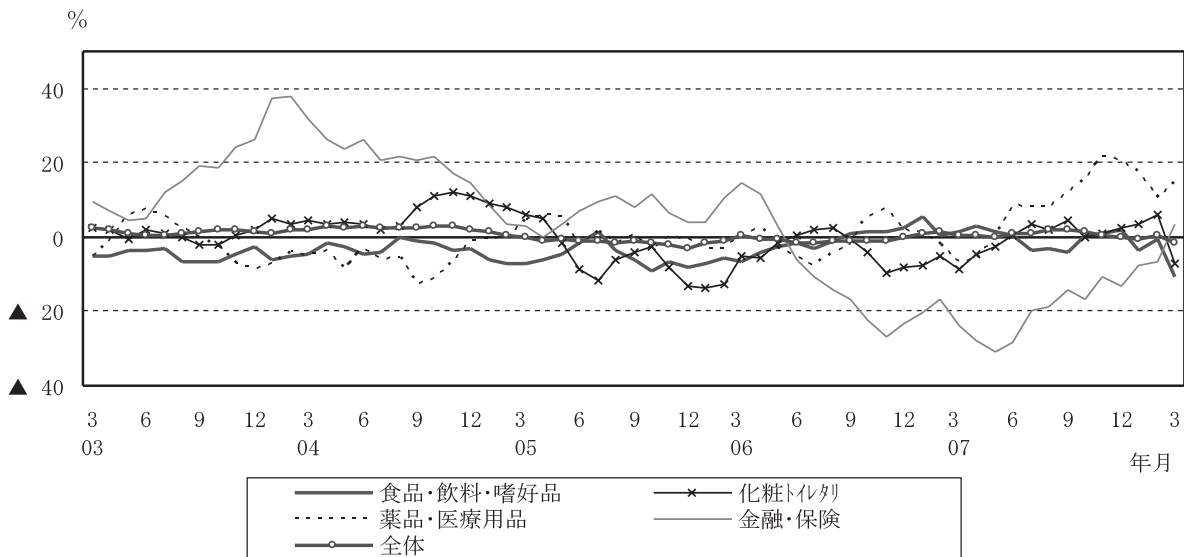
CMへの出稿業種でみると、図表 15-2 および図表 15-3 に示すとおり、交通・レジャー、薬品・医療用品は堅調な出稿があった反面、情報・通信は、2006 年度の携帯電話番号ナンバーポータビリティ導入にかかる出稿増の反動減があり、また、主要な広告業種である自動車・関連品、金融・保険は 2006 年度に続き 2007 年度は低調な出稿傾向が続いた。

図表 15-2 CM出稿量の業種別増減率（情報・通信、交通など）



(注) 東京・大阪・名古屋各地区の 15 局の CM（スポット+番組）秒数の合計、3 ヶ月移動平均  
(出所) 電通「広告出稿量の動向」

図表 15-3 CM出稿量の業種別増減率（食品、薬品など）



(注) 東京・大阪・名古屋各地区の 15 局の CM（スポット+番組）秒数の合計、3 ヶ月移動平均  
(出所) 電通「広告出稿量の動向」

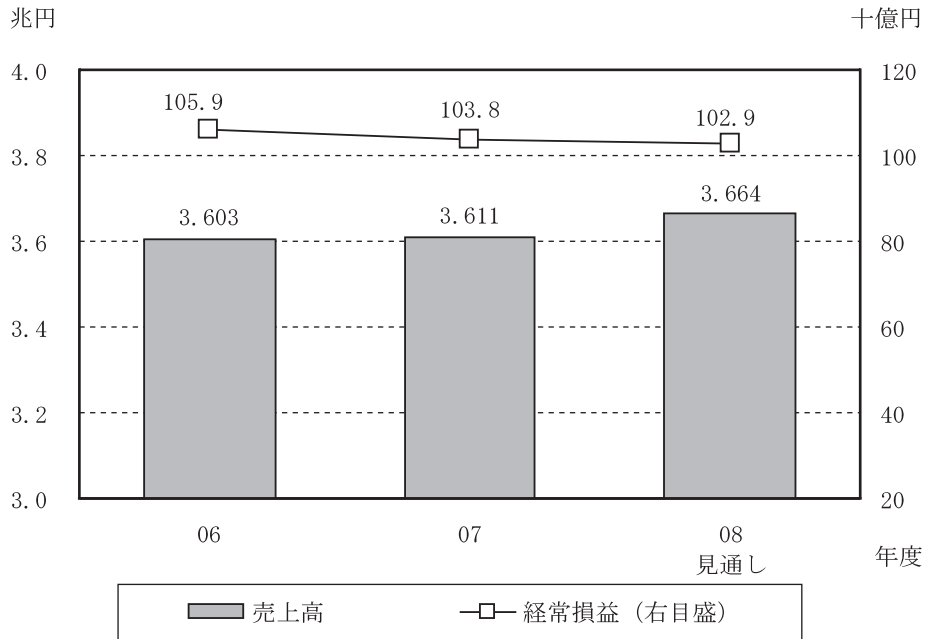
2008年度の広告売上高は、2007年度から続く原燃料の価格高騰やサブプライムローン問題などによる広告主企業の業績への悪影響が考えられるものの、8月に開催される北京オリンピックによる広範な媒体への売上寄与（例：アテネオリンピックにおける薄型テレビ商戦など）が期待されるため、増加となる見通しである。また、媒体別では2007年度と同様に主要4媒体が減少する反面、SP・PR・催事企画やインターネット広告などが引き続き増加するものと予想される。

## 2. 決算

2007年度決算（連結）は（図表15-4参照）、売上高は、主要4媒体が低調だったが、大口のSP・PR・催事企画があり前年比0.2%増となった。経常損益は、電通の2006年サッカー・ワールドカップ関係収益の反動減もあり、同2.0%減となった。（図表15-5参照）。

2008年度は、売上高で同1.4%増、経常損益で同0.9%減の増収減益の見通しである。売上高は、原油高、米国の景気後退懸念などの不安材料があるものの、大量のテレビCMや販売促進企画などでイメージを確立し、携帯電話やパソコン向けのインターネットサイトにて詳細情報を提供するクロスメディア広告などの事業の拡大や北京オリンピックの開催という好材料があることから増加する見通しとなっている。一方、経常損益は、増収ながら、一部でオフィス移転に係る一時費用などの影響があり、減益となる見通しである。

図表 15-4 広告主要 3 社（連結）の決算動向

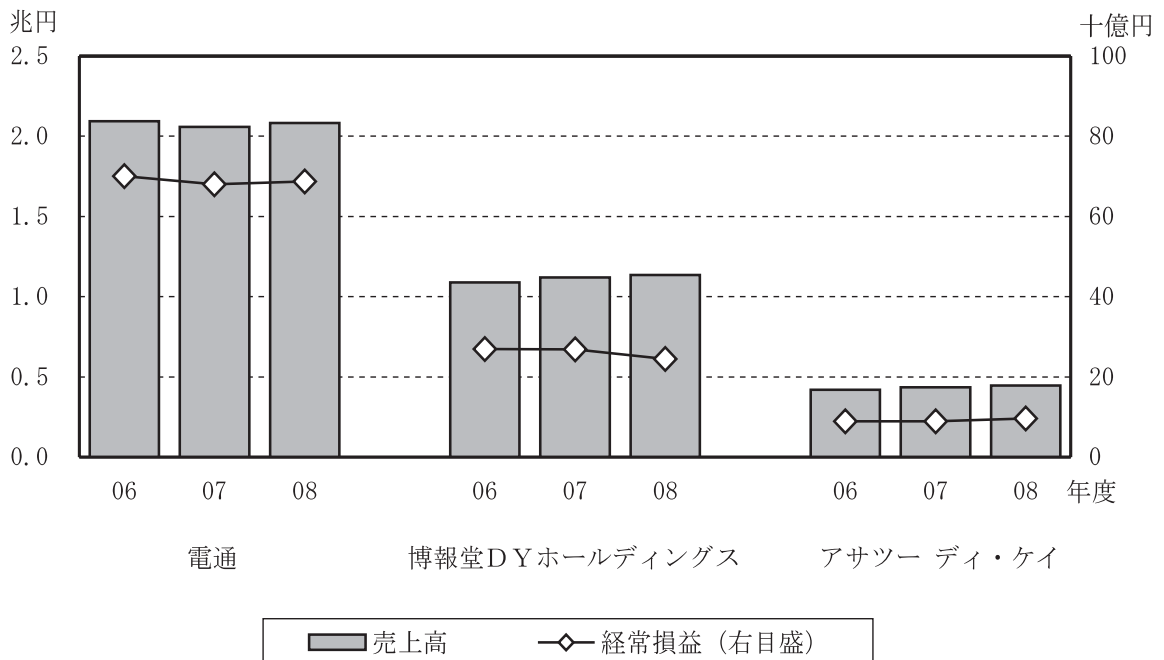


(注 1) 主要 3 社：電通、博報堂DYホールディングス、アサツー ディ・ケイ

(注 2) 電通および博報堂DYホールディングス：3月決算、アサツー ディ・ケイ：12月決算

(出所) 各社 I R 資料

図表 15-5 広告主要 3 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し

(出所) 各社 I R 資料

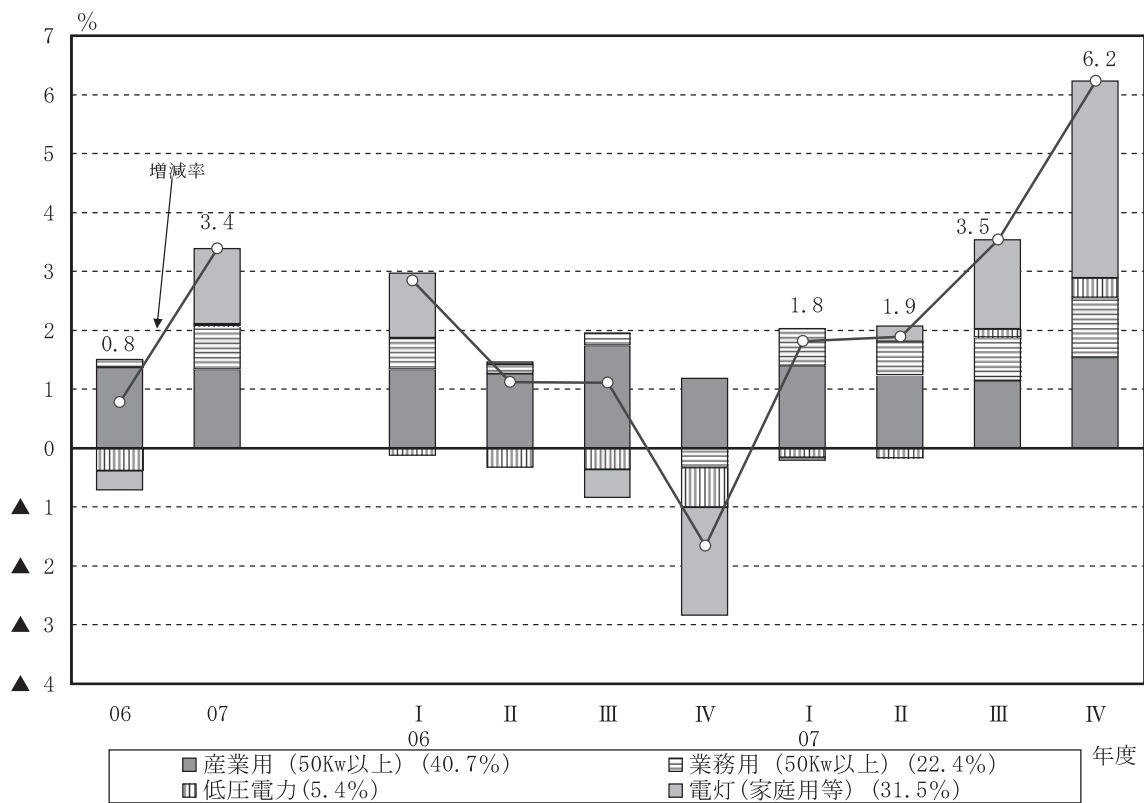
# 電力

## 1. 需要量（10 電力）

2007 年度の 10 電力会社の販売電力量は、前年比 3.4% 増の 9,195 億 kWh となり 4 年連続で過去最高を更新した。年度ベースで 9 千億 kWh 台を記録したのは 2007 年度が初めてである。

図表 16-1 で需要区分別にみると電灯（家庭用など）は、猛暑による冷房需要の増加や、気温が低めに推移した冬場の暖房需要の増加などにより、前年比 4.1% の増加となった。低圧電力（町工場など）、業務用（オフィスビルなど）も、それぞれ同 0.6%、同 3.3% の増加となった。

図表 16-1 電力需要（10 電力）の増減率・寄与度（用途別）



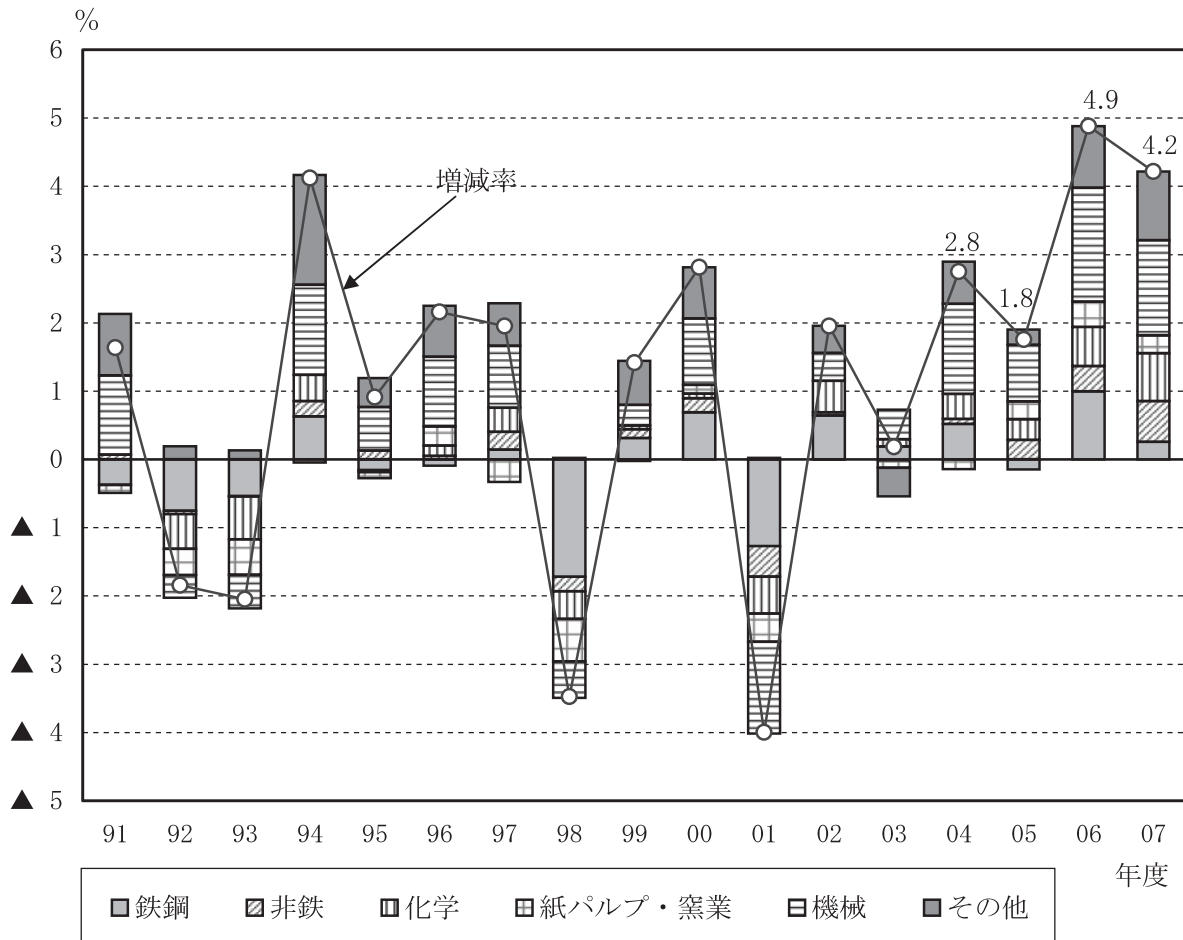
(注) 凡例内の括弧は 2007 年度需要毎シェア

(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

産業用は、堅調な生産活動が続いたことや燃料高に伴い自家発電をとりやめ(大口需要の自家発電比率 2006 年度 27.5%→同 2007 年度 26.5%)、電力会社からの電力購入への切り替えが進んだことにより、前年比 3.3% の増加となった。図表 16-2 で示すとおり、産業用のうち約 8 割を占める大口電力は、前年比 4.2% の増加となり、6 年連続で前年実績を上回った。主要業種別では、非鉄金属が前年比 11.4% 増、化学が同 6.9% 増、機械が同 5.1% 増加するなど、主要業種はすべてにおいて前年実績を上回った。

2008年度は、産業向けで引き続き大口需要の自家発電離れによる戻り需要や関西・九州地区の新規工場稼働による需要増が見込まれることから、緩やかな増加となることが予想される。

図表 16-2 大口電力（10電力）電力需要の増減率・寄与度（業種別）



(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

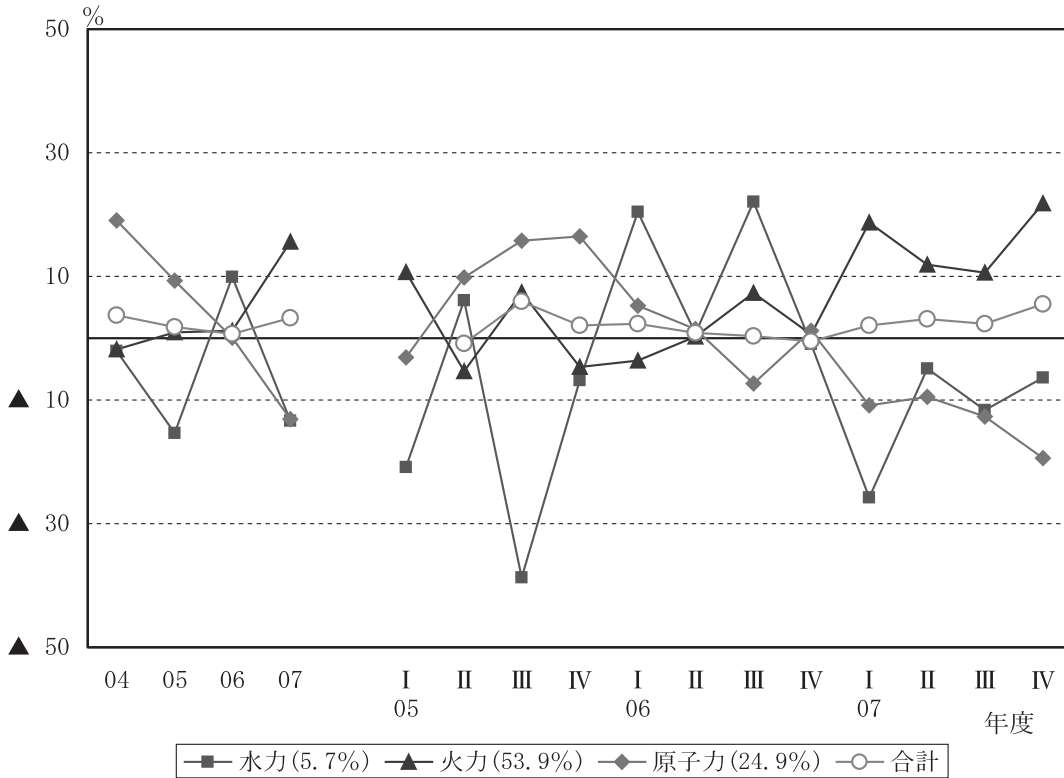
## 2. 発受電力量（10電力）

2007年度における発受電力量（10電力）は、産業向けが引き続き堅調に推移したことに加え、猛暑の影響や冬場の低温により冷暖房需要が増加し、前年比 3.3%増の1兆34億 kWh となり、4年連続で過去最高を更新した（図表 16-3）。電源別の発電電力量をみると、水力は全国的に渇水の影響で出水率が 89%（前年比 13.8ポイント減）と低めになり、前年比 13.3%の減少となった。原子力は、8月に発生した中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所の停止や定期検査の影響により、設備利用率が 60.6%（同 9.8ポイント減）まで低下し、同 13.1%の減少となった。火力は、水力や原子力の供給能力が減少したことを受け、火力発電の焼き増しが行われ、同 15.6%の増加となった。



燃料使用量（10社計）は、原油が原子力発電所の一部停止に伴う石油火力の焼き増しにより前年比 85.6%の大幅増となった。その他の燃料使用量も増加し、石炭が前年比 4.2%、重油が同 56.7%、LNGが同 10.4%の増加となった。

図表 16-3 発受電力量（10電力）の増減率



(注) 凡例内の括弧は 2007 年度種別発電シェア  
(出所) 電気事業連合会「発受電速報」

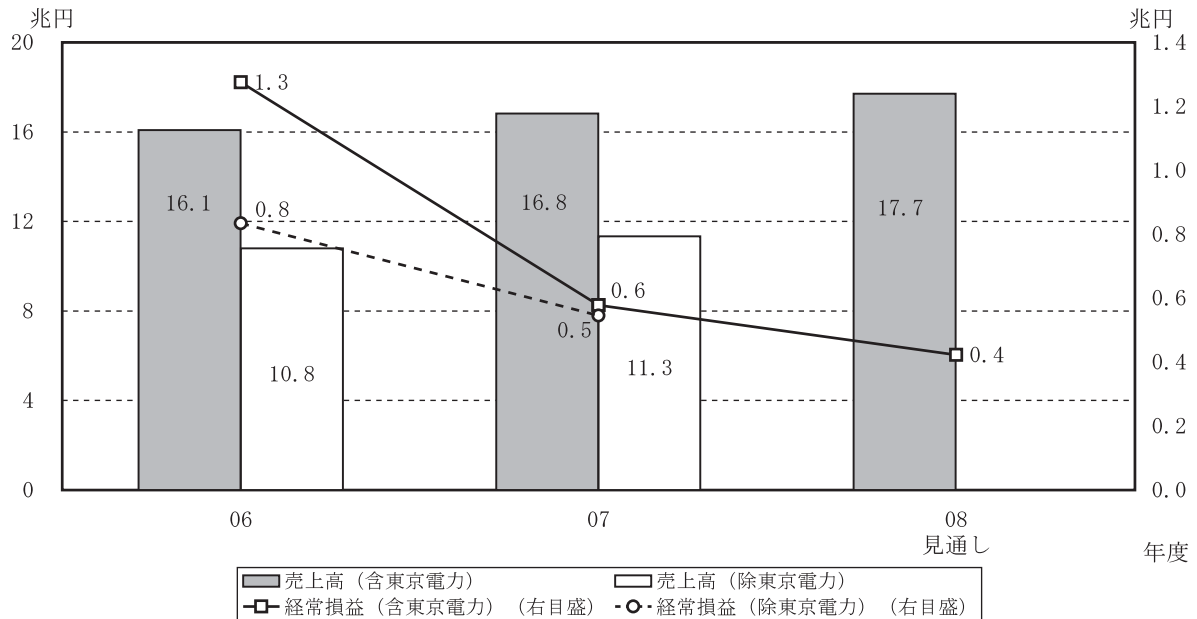
### 3. 決算

10電力の2007年度決算（連結）は、図表 16-4 で示すとおり、販売電力量の増加や原油など燃料価格高騰に伴う電力料金の引き上げにより前年比 4.5%の増収となった。各社別（図表 16-5）では9社が増収となったが、北陸電力は原子力発電所停止に伴い他電力への販売量が減少し減収（同 1.6%減）となった。損益面では、燃料費の大幅な増加が利益を圧迫し、同 54.6%の経常減益となった。各社別では9社が減益となったものの、四国電力は支払利息の減少などにより営業外費用が減少し増益（同 0.5%増）であった。収益圧迫要因となった燃料費（10社・単独）は、燃料価格高騰による価格の単価増だけでなく、原子力発電所の一部停止に伴う火力発電の焼き増しの増加分も影響し、4兆4千億円（同 43.4%増）と過去最高水準となった。

2008年度は、10電力の内7社が増収減益を見込んでいる（図表 16-5）。電気料金の引き

上げに伴い、増収となるものの、燃料価格の上昇による減益が見込まれている。その他の3社は、同じく増収を想定しているが、東京電力が停止中の原子力発電所の運転再開の目処がたたないため経常損益を未定とし、東北電力は減価償却費の減少などにより僅かながら経常増益（同 3.9%増）に転じ、北陸電力は停止中の原子力発電所再稼働（志賀原子力発電所2号機）に伴う燃料費減少により増益（同 44.0%増）と見込んでいる。

図表 16-4 10 電力（連結）の決算動向

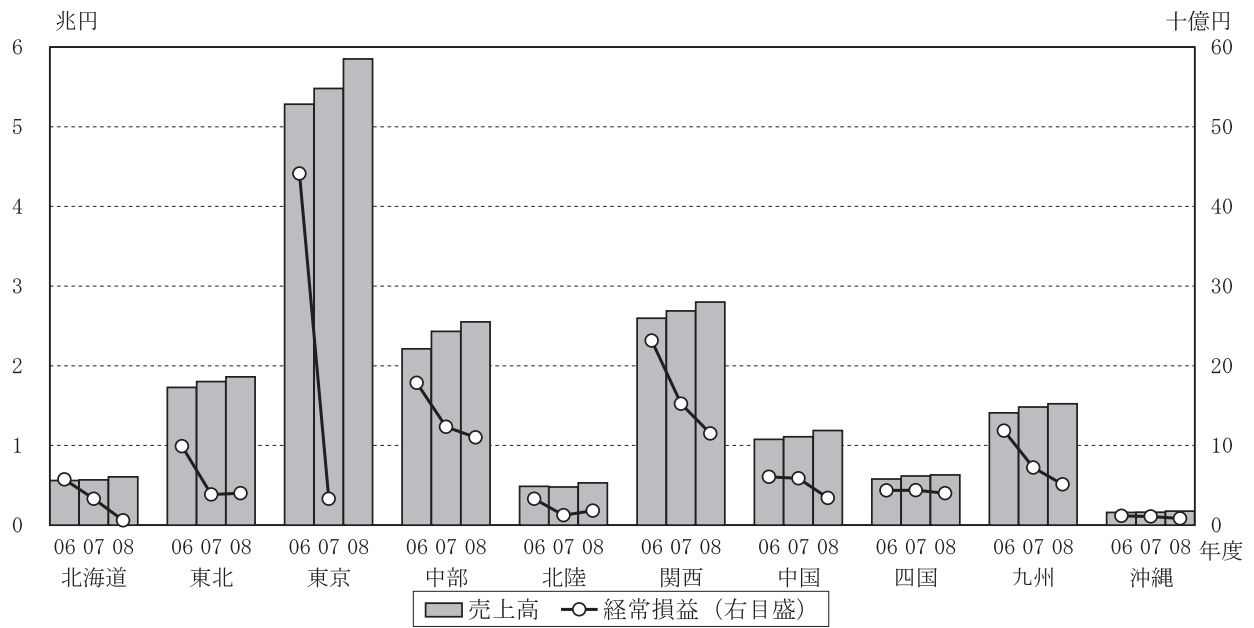


(注1) 10 電力：北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力

(注2) 東京電力は 2008 年度の経常損益見通し未発表

(出所) 各社 I R 資料

図表 16-5 10 電力（連結）の会社別決算動向



(注1) 2008年度は見通し

(注2) 東京電力は2008年度の経常損益見通し未発表

(出所) 各社IR資料

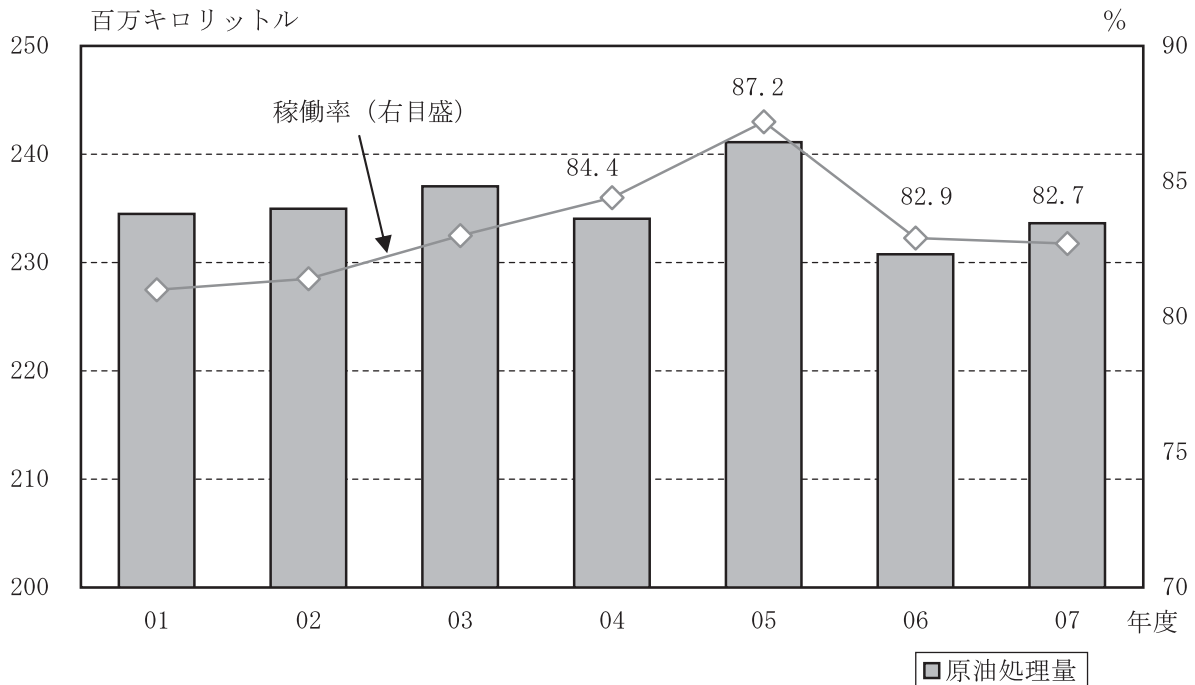
# 石 油

## 1. 生産

2007年度の原油処理量は、国内販売量が5年連続で減少するなか、原子力発電所の一部停止に伴う電力向け燃料の生産増加やアジア向け主体の石油製品の輸出増により増加に転じた（図表17-1 2億3,363万キロリットル、前年比1.2%増）。一方、製油所の稼働率は、原油処理能力が増加したことなどによりほぼ横ばいとなった（82.7%、同0.2ポイント減）。

2008年度は、製油所の輸出向け生産増や設備の増強投資が予定されているものの、引き続き国内需要の減少が見込まれており、横ばいないしは微減になる見通し。

図表 17-1 原油処理量及び製油所稼働率



(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計」、石油連盟「石油資料月報」

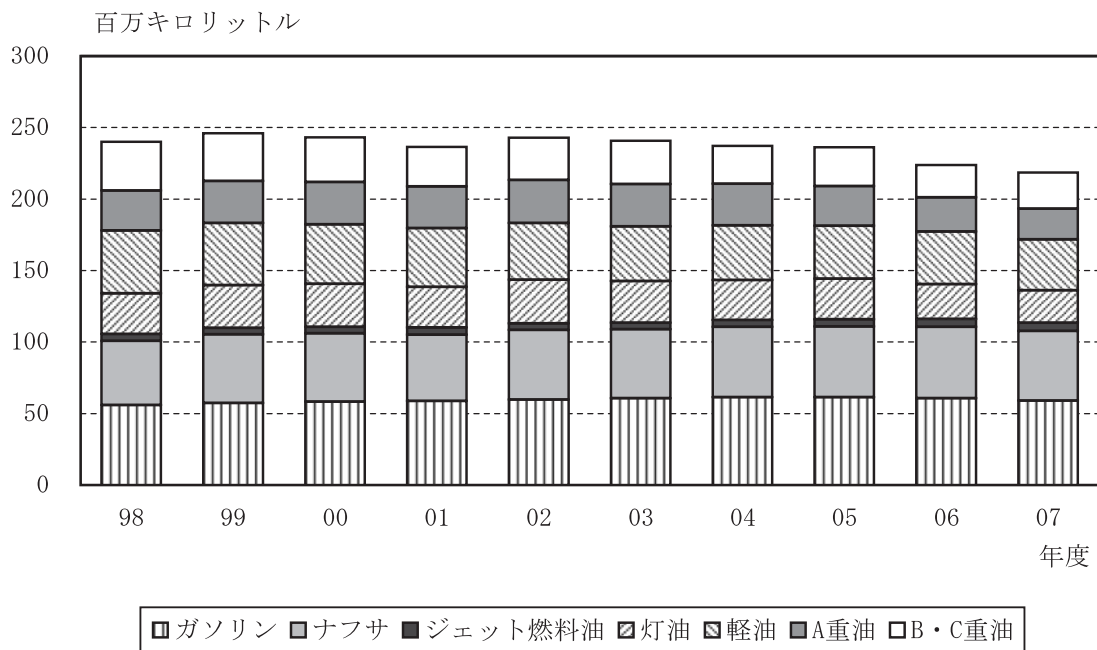
## 2. 内需

2007年度の燃料油国内販売量は、図表17-2で示すとおり、5年連続の減少となった（2億1,847万キロリットル、前年比2.4%減）。油種別では、販売量のうち3割を占めるガソリンが、ガソリン価格の高騰や燃費効率の高い新型車（ハイブリッド車など）の普及により需要が落ち込み3年連続の減少（同2.5%減）となったほか、軽油も軽油車保有台数が減少していることに加え荷主による物流合理化（トラック輸送距離の短縮や輸送回数の削減など）の進展もあり、3年連続の減少（同2.9%減）となった。灯油は、世帯数の伸びが鈍化傾向

であることに加え、省エネ住宅の普及や灯油以外の暖房機器へのシフトにより2年連続の減少（同7.5%減）となった。ナフサは、下期に国内の住宅着工が減少したことによる住宅向け石化製品の減少や国内設備の一時停止により4年ぶりの減少（同3.1%減）に転じた。B・C重油は、原子力発電所の一部運転停止に伴い電力向けが大幅増（同11.7%増）となり、ジェット燃料は一部国際路線の需要が堅調であったことや深夜貨物便運行の拡大などにより増加した（同9.8%増）。

2008年度の燃料油国内販売量は、資源エネルギー庁の石油製品需要見通しによれば、前年比2.5%の減少（2億1,501億キロリットル）となっている。油種別では、ガソリンがさらなる燃費向上などにより引き続き減少となる他、B・C重油は減少に転じる。その他、ナフサを除くすべての油種で減少するが、ナフサは前年の反動やBTX生産装置の新設に伴う生産増により増加に転じる見通しとなっている。

図表 17-2 国内の主要石油製品販売量



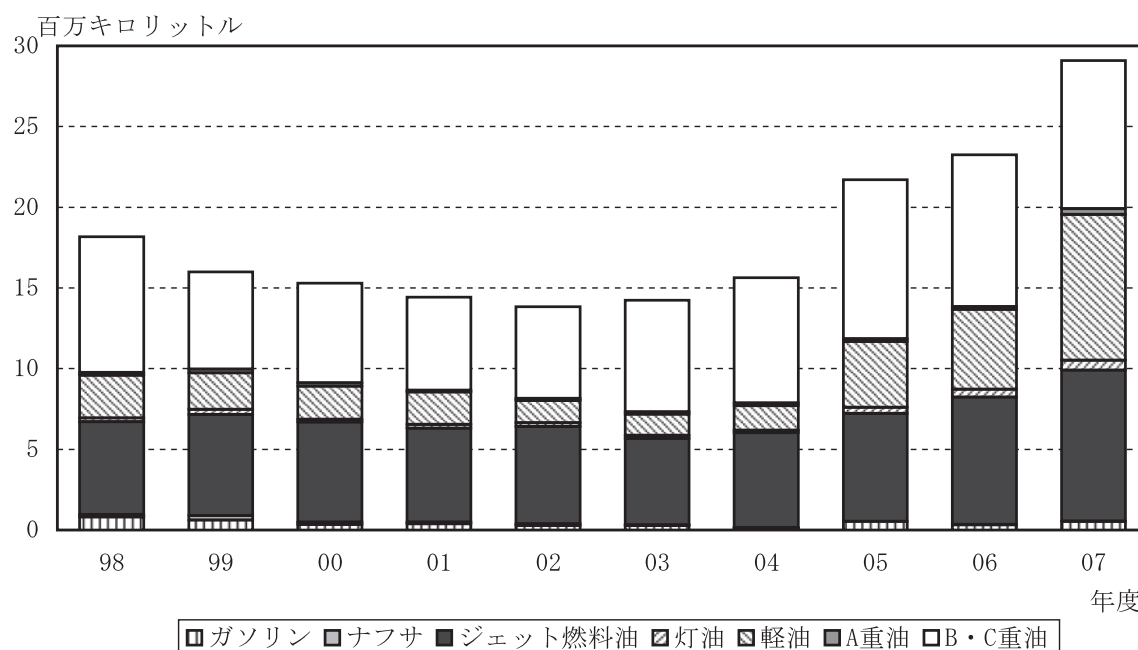
（出所）経済産業省「資源・エネルギー統計」

### 3. 輸出入

2007年度の輸出量は国内需要が減少傾向で推移するなか、図表17-3で示すとおり、各社がアジア向けを中心に軽油やジェット燃料油などの海外販売を拡大したことから5年連続の増加となった(2,908万キロリットル、前年比24.5%増)。一方、輸入量は、図表17-4で示すとおり、3年連続の減少となった(3,208万キロリットル、前年比9.0%減)。油種別では、軽油、B・C重油の輸入量は前年実績より増加したものの、輸入量のうち約8割を占めるナフサが前年比減少に転じる(同9.0%減)など、その他の油種は前年実績を下回った。

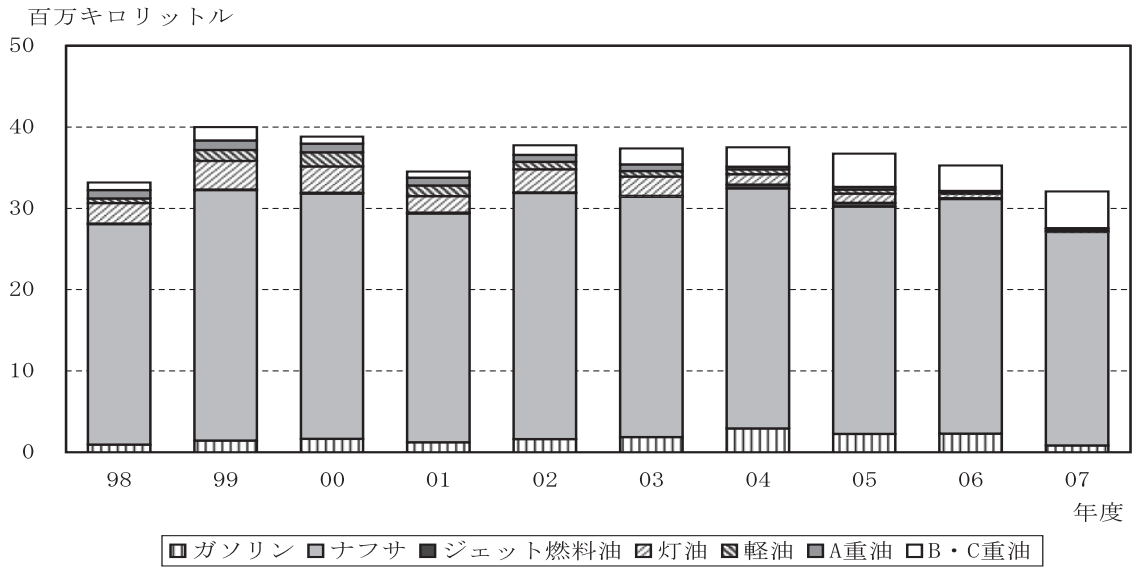
2008年度の輸出入量は、輸出は余剰生産能力活用のため製油所の輸出向け生産増や輸出力増強投資が予定されていることもあり増加が見込まれるが、輸入は内需の伸びが期待できないことなどから微減となる見通しである。

図表17-3 国内の主要石油製品輸出货量



(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計」

図表 17-4 国内の主要石油製品輸入量

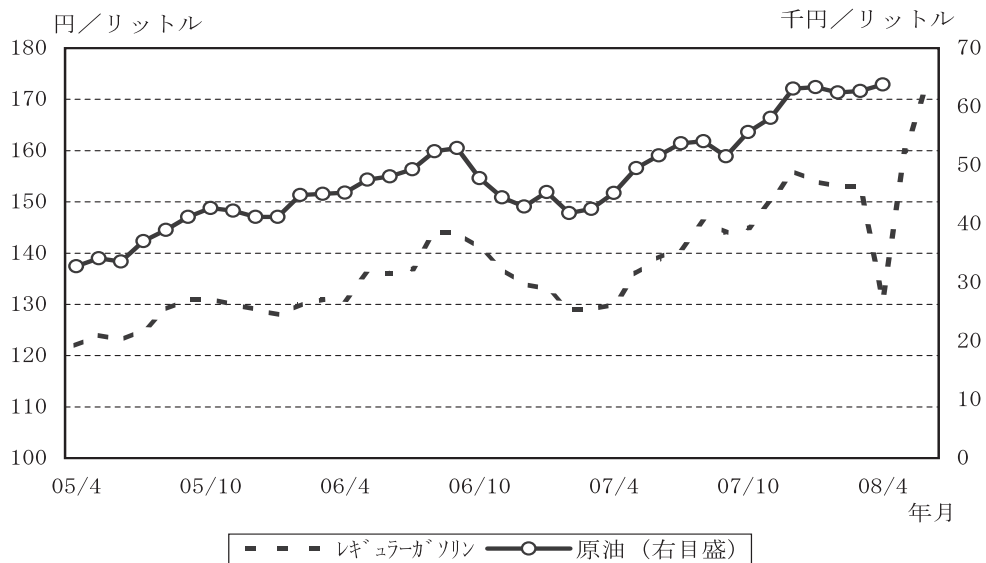


(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計」

#### 4. 市況

原油入着価格は、2007年12月以降円建てで6万円を超える最高値圏での推移が続いている(図表17-5)。ドルベースの原油価格上昇が続くなか、入着価格は円高により価格上昇に一服感がみられるものの、足元では原油価格の騰勢は強まっており、円建ての入着価格も再び上昇に転じている。国内のガソリン価格は、原油高に伴い2007年10月以降150円/リットルを超える高水準での推移が続き、更に2007年7月時点で170円/リットルを上回る水準となっている。

図表 17-5 国内市況



(注) レギュラーガソリン：給油所石油製品の全国平均

原油：C I F 価格

(出所) 石油連盟、石油情報センター

## 5. 決算

2007年度決算（連結）は、販売価格の上昇などを背景に売上高が過去最高を更新し増収増益となったものの、「在庫評価益」<sup>1</sup>を除いた実質経常利益では全社が経常減益（前年比39.5%減）となった（図表17-6）。元売り各社は、原油価格上昇に伴う調達コストの増加分を石油製品へ十分転嫁できず、石油事業（石油製品の精製・販売部門）での収益力が低下する傾向にある。

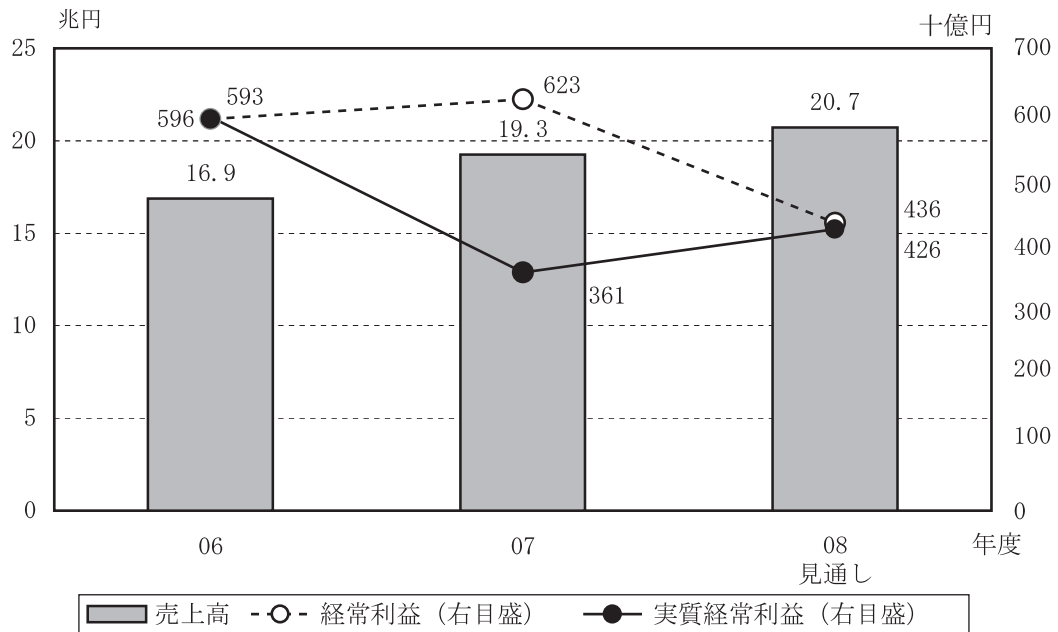
2008年度は、原油価格上昇に伴う売上増により引き続き増収（同7.6%増）となるも、ドル安円高による在庫評価益の剥落により経常減益（同30.0%減）を見込んでいる（図表17-6）。在庫評価益を除いた実質経常利益では各社とも増収増益となる見通しである（図表17-7）。各社は、2008年度のドバイ原油価格の平均を95ドル/バレル前後と想定し石油事業での利幅改善を見込んでいるが、原油価格上昇が想定を上回る水準で続いた場合、石油製品への価格転嫁が遅れ、各社の減益要因となる可能性がある。

---

<sup>1</sup> 期初の在庫額と当期の仕入れ額を合計し平均する方式のため、原油価格の上昇局面では期初の割安な在庫により利益のかさ上げが起こる。出光興産（後入先出法）を除く3社が採用

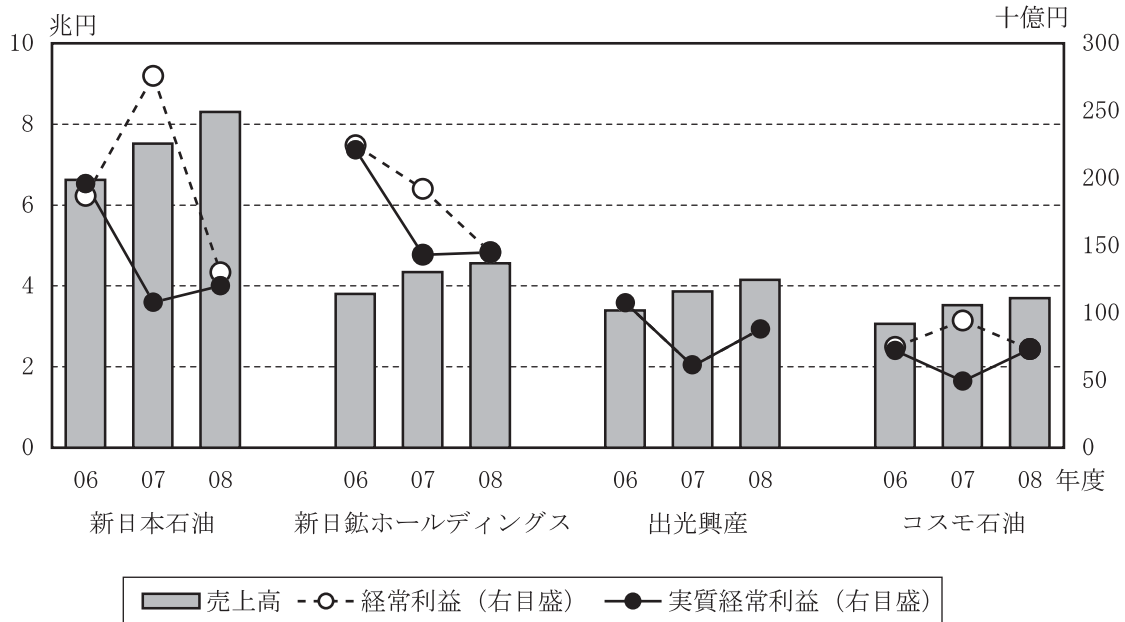


図表 17-6 石油元売り主要4社（連結）の決算動向



(注) 主要4社：新日本石油、新日鉱ホールディングス、出光興産、コスモ石油  
(出所) 各社 I R 資料

図表 17-7 石油元売り主要4社（連結）の会社別決算動向



(注1) 2008年度は見通し

(注2) 出光興産は、「後入先出法」を採用するため実質経常利益のみ

(出所) 各社 I R 資料

# 『調査』既刊目録

## — 最近刊の索引 —

- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
— 電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題 —
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善  
効果 (2006年12月)
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
— 用地リサイクルにみる環境リスク管理 —
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
— 鉄道貨物輸送を中心に —
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム)の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告(2004年11月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- 70 (2004.10) 中国国内物流の現状
- 69 (2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性

## — 分野別の索引 —

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| • 2006・07・08年度 (2007年6月)   | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月)   | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 (2005年11月)   | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月)   | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月)   | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月)   | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月)   | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003年度 (2003年2月)    | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)    | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月)   | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002年度 (2002年2月)    | 37 (2002. 3) |
| • 2000・01・02年度 (2001年8月)   | 28 (2001.10) |
| • 2000・2001年度 (2001年2月)    | 21 (2001. 3) |
| • 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15 (2000.10) |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済                     | 12 (2000. 8) |
| • 90年代を振り返って                      | 4 (2000. 1)  |

\* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

\* 『調査』入手のご希望については、調査部 (Tel : 03-3244-1840 e-mail : report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

## ◇最近の産業動向

- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)  
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に 5 (2000. 1)  
力強さがみられず

## ◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—

- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)  
影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)  
影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)  
—労働力フローの分析を中心に—

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)  
留学生による日本での起業  
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)  
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)  
—貿易への影響を中心に—

## [技術・環境]

## ◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)  
現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)  
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)  
—技術資産の活用による経済活性化  
への提言—

## ◇環境・防災・地域

- ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) による温暖化対策の改善 64 (2004. 4)
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—
- わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)  
—地下環境修復に係る技術と市場—

## ◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繫—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)

- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編  
と将来展望—

- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)  
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- エレクトロニック・コマース(EC)の 246 (1998. 8)  
産業へのインパクトと課題

## ◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—
- 高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

無断転載・複製を禁止します。本号の内容についてのお問い合わせは、執筆担当者までお願い致します。

なお、当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などお聞かせ願えれば幸いです。

2008年7月31日

ISSN 1345-1308

調 査 第 97 号

編 集 日 本 政 策 投 資 銀 行  
調査部長 鍋 山 徹

発 行 日 本 政 策 投 資 銀 行  
〒 100 - 0004  
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 1 号  
電 話 (03) 3244 - 1840  
(調査部直通問い合わせ先)  
e-mail : [report@dbj.go.jp](mailto:report@dbj.go.jp)  
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>

(印刷 O T P)